平成 24 年 11 月 14 日

各　位

会 社 名　株式会社Ｔ＆Ｄホールディングス
代表者名　代表取締役社長　中込 賢次
（コード番号　8795　東証・大証第一部）

平成25年3月期　第2四半期（中間）決算補足資料（太陽生命保険株式会社分）

平成２４年１１月１４日

各　位

太陽生命保険株式会社
代表取締役社長　　田中　勝英
東京都港区海岸一丁目２番３号
（お問合せ先）広報部 TEL:03(3434)5257

平成２５年３月期第２四半期（中間）決算のお知らせ

Ｔ＆Ｄ保険グループの、太陽生命保険株式会社（社長　田中　勝英）の平成25年３月期第２四半期（中間）決算（平成24年４月１日～平成24年９月30日）の業績は添付のとおりです。

[目　次]

１．主要業績　・・・　1　頁
２．一般勘定資産の運用状況　・・・　4　頁
３．資産運用の実績（一般勘定）　・・・　6　頁
４．中間貸借対照表　・・・　13　頁
５．中間損益計算書　・・・　19　頁
６．中間株主資本等変動計算書　・・・　21　頁
７．経常利益等の明細（基礎利益）　・・・　23　頁
８．債務者区分による債権の状況　・・・　26　頁
９．リスク管理債権の状況　・・・　26　頁
10．ソルベンシー・マージン比率　・・・　28　頁
11．実質純資産　・・・　28　頁
12．特別勘定の状況　・・・　29　頁
13．保険会社及びその子会社等の状況　・・・　29　頁

※なお、45 頁以降に、「平成 25 年３月期 第２四半期（中間）決算補足資料」を添付しております。
※本資料において、百分率は、表示未満四捨五入しております。この端数処理により、各百分率の合計が 100%にならないことがあります。

以　上

保険組曲 太陽生命の「くみたて自由な保険」 Best



１．主要業績

（１）保有契約高及び新契約高

①保有契約高

（単位：千件、億円、％）

区分	前事業年度末 (平成24年３月31日)		当中間会計期間末 (平成24年９月30日)			
	件数	金額	件数	前年度末比	金額	前年度末比
個人保険	5,450	166,254	5,572	102.2	168,554	101.4
個人年金保険	1,240	36,087	1,297	104.6	38,630	107.0
小計	6,690	202,341	6,869	102.7	207,184	102.4
団体保険	－	103,069	－	－	102,870	99.8
団体年金保険	－	7,907	－	－	8,011	101.3

（注）１．個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものであります。
２．団体年金保険については、責任準備金の金額であります。
３．平成20年10月より発売した「保険組曲Best」は、個々の保障を主契約として組み合わせた商品であり、件数についてはそれぞれの保障を１件として記載しております。

②新契約高

（単位：千件、億円、％）

区分	前中間会計期間　（自　平成23年４月１日 至　平成23年９月30日）					
	件数	前年同期比	金額	前年同期比	新契約	転換による純増加
個人保険	588	90.6	12,880	91.6	7,720	5,160
個人年金保険	36	162.0	930	153.7	764	166
小計	625	93.0	13,811	94.2	8,484	5,326
団体保険	－	－	9	5.9	9	－
団体年金保険	－	－	0	31.1	0	－

（単位：千件、億円、％）

区分	当中間会計期間　（自　平成24年４月１日 至　平成24年９月30日）					
	件数	前年同期比	金額	前年同期比	新契約	転換による純増加
個人保険	548	93.1	11,968	92.9	7,358	4,610
個人年金保険	96	265.8	3,666	394.0	3,323	342
小計	644	103.1	15,634	113.2	10,681	4,953
団体保険	－	－	80	836.6	80	－
団体年金保険	－	－	0	493.0	0	－

（注）１．新契約の件数は、新契約に転換後契約を加えた数値であります。
２．個人年金保険の新契約・転換による純増加の金額は、年金支払開始時における年金原資であります。
３．団体年金保険の新契約の金額は、第１回収入保険料であります。
４．平成20年10月より発売した「保険組曲Best」は、個々の保障を主契約として組み合わせた商品であり、件数についてはそれぞれの保障を１件として記載しております。

（２）年換算保険料

①　保有契約

（単位：百万円、％）

区分	前事業年度末 （平成24年３月31日）	当中間会計期間末 （平成24年９月30日）	
	金額	金額	前年度末比
個人保険	366,524	358,375	97.8
個人年金保険	240,472	267,708	111.3
合計	606,996	626,084	103.1
うち医療保障・生前給付保障等	104,478	102,438	98.0

②　新契約

（単位：百万円、％）

区分	前中間会計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年９月30日）		当中間会計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年９月30日）	
	金額	前年同期比	金額	前年同期比
個人保険	13,595	89.8	13,073	96.2
個人年金保険	7,354	167.1	30,871	419.7
合計	20,950	107.2	43,944	209.8
うち医療保障・生前給付保障等	3,339	91.4	3,017	90.3

（注）１．新契約には、転換による純増加を含んでおります。
２．年換算保険料とは、１回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、１年あたりの保険料に換算した金額であります（一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額）。
３．「うち医療保障・生前給付保障等」欄には、医療保障給付（入院給付、手術給付等）、生前給付保障給付（特定疾病給付、介護給付等）、保険料払込免除給付（障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む）等に該当する部分の年換算保険料を計上しております。

（３）解約失効高

（単位：千件、億円、％）

区分	前中間会計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年９月30日）				当中間会計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年９月30日）			
	件数	前　年 同期比	金額	前　年 同期比	件数	前　年 同期比	金額	前　年 同期比
個人保険	152	120.1	5,702	107.8	165	108.9	5,961	104.5
個人年金保険	7	95.5	233	96.0	7	100.2	233	100.0
小計	159	118.6	5,936	107.3	173	108.4	6,195	104.4
団体保険	－	－	1	11.2	－	－	1,847	147,535.4

（注）平成20年10月より発売した「保険組曲Best」は、個々の保障を主契約として組み合わせた商品であり、件数についてはそれぞれの保障を１件として記載しております。

（４）解約失効率（対年度始）

（単位：％）

区分	前中間会計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年９月30日）	当中間会計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年９月30日）
個人保険	3.59	3.59
個人年金保険	0.69	0.65
小計	3.08	3.06
団体保険	0.00	1.79

（注）解約失効率は年換算しておりません。

（５）主要収支項目

（単位：百万円、％）

区分	前中間会計期間 (自　平成23年４月１日 至　平成23年９月30日)		当中間会計期間 (自　平成24年４月１日 至　平成24年９月30日)	
	金　額	前年同期比	金　額	前年同期比
保険料等収入	359,354	102.1	555,264	154.5
資産運用収益	86,607	103.0	92,824	107.2
保険金等支払金	353,384	96.0	331,303	93.8
資産運用費用	16,826	113.4	24,171	143.7
経常利益	34,546	113.1	31,990	92.6
特別利益	-	0.0	176	-
特別損失	7,398	103.9	7,528	101.7
契約者配当準備金繰入額	7,974	109.4	7,962	99.8
中間純利益	14,484	126.3	11,750	81.1

（６）総資産

（単位：百万円、％）

区分	前事業年度末 (平成24年３月31日)	当中間会計期間末 (平成24年９月30日)	
	金　額	金　額	前年度末比
総資産	6,173,118	6,312,414	102.3
（増加資産）	243,710	139,296	-

２．一般勘定資産の運用状況

（１）運用環境

当中間会計期間の日本経済は、東日本大震災からの復興需要などを背景として、緩やかな景気回復の動きが見られました。しかしながら、欧州債務問題への不確実性が払拭されないなかで、海外経済の減速懸念や長引く円高に、日中関係の冷え込みなどの懸念材料も加わり、景気の先行きは依然として不透明な状況にあります。

日経平均株価は、欧州債務問題への警戒感が強まり、下落基調で推移しました。欧州債務問題対応の進捗、世界的な金融緩和や為替相場が円安に転じた場面では上昇したものの、世界景気の減速懸念などから、９月末終値は8,870円で引けました。
（日経平均株価　平成24年３月末　10,083円　→　平成24年９月末　8,870円）

国内長期金利は、欧州債務問題の長期化などを受けた海外金利の低下などから、低下基調で推移しました。８月に入り、米景気指標の予想比上振れと米国債金利の上昇に連動する形で、10年新発国債利回りは上昇したものの、日銀の追加金融緩和などを背景に、低水準で推移しました。
（10年新発国債利回り　平成24年３月末　0.985%　→　平成24年９月末　0.765%）

米国株式市場は、欧州債務問題への警戒感から下落基調で推移しましたが、６月に入り、欧州債務問題対応などが好感されたことや米欧の金融緩和期待などから、上昇に転じました。その後、９月の米ＦＯＭＣが量的緩和第３弾の実施を決定したことで、株価は13,437ドルで引けました。
（ＮＹダウ平均株価　平成24年３月末 13,212ドル　→　平成24年９月末 13,437ドル）

米国長期金利は、欧州債務問題への懸念などから、低下基調で推移しました。米国の景気回復期待などから上昇する場面もあったものの、米ＦＯＭＣが追加的な金融緩和政策を打ち出したことから、低水準で推移しました。
（米国10年国債利回り　平成24年３月末　2.209%　→　平成24年９月末　1.634%）

為替については、欧州債務問題の再燃などにより、円高基調で推移しました。９月には、米ＦＯＭＣが量的緩和第３弾の実施を決定したことで、ドル円は一時77円台半ばまで円高が進みました。日銀が追加金融緩和を決定した直後は、一旦円安へ転じたものの、その後は再び77円台後半で推移しました。ユーロ円は、６月初めに96円台後半まで円高が進みましたが、その後、欧州債務問題の進展が期待され、100円台前半まで戻して引けました。
（ドル/円＜TTM＞　平成24年３月末　82.19円　→　平成24年９月末　77.60円）
（ユーロ/円＜TTM＞ 平成24年３月末　109.80円　→　平成24年９月末　100.24円）

（２）運用方針

当社の運用方針は、ご契約者の信頼を第一に考え、生命保険契約の負債特性を踏まえたＡＬＭの考えに基づき、長期に安定した収益を確保できるポートフォリオを構築し、公共性や健全性に十分に配慮しながら資産運用を行うこととしております。

この基本的な方針に従い、安定した利息収入の確保に向けて国内公社債や貸付金などの円金利資産を中心に投資する一方で、内外株式などをはじめとするリスク性資産については、前事業年度に引き続き慎重な取り組みを継続するなど、徹底したリスク管理にもとづく資産運用を行っております。

（３）運用実績の概況

当中間会計期間末の一般勘定資産は、前事業年度末比1,393億円増加し６兆3,121億円となりました。

資産の主な配分については、国内公社債、貸付金などの円金利資産への配分を基本とし、資産の増加に対応した国内公社債の買入を実施するなど、安定したフロー収益の確保に努めました。

円金利資産以外の資産については、主に内外金利差に着目し、為替リスクを抑制しつつ外国公社債への投資を継続しました。一方、株式などの価格変動の大きな資産については、経済見通しが不透明な中、財務の健全性確保の観点から、前事業年度に引き続き抑制的な取り組みを継続しました。

資産運用収益については、有価証券売却益が増加したことなどにより前年同期比62億円増加し、928億円となりました。資産運用費用については、有価証券売却損や金融派生商品費用が増加したことなどにより前年同期比73億円増加し、241億円となりました。その結果、当中間会計期間の資産運用収支合計は686億円と、前年同期比11億円減少しております。

また、有価証券の差損益（注）は、金利の低下などにより、前事業年度末より12億円増加し、2,508億円となりました。

（注）有価証券の差損益は、時価のある有価証券の差損益を記載しております。

３．資産運用の実績（一般勘定）

（１）資産の構成

（単位：百万円、％）

区　分	前事業年度末 (平成24年３月31日)		当中間会計期間末 (平成24年９月30日)	
	金額	構成比	金額	構成比
現預金・コールローン	150,395	2.4	202,828	3.2
買現先勘定	－	－	－	－
債券貸借取引支払保証金	－	－	－	－
買入金銭債権	137,208	2.2	130,971	2.1
商品有価証券	－	－	－	－
金銭の信託	－	－	－	－
有価証券	4,208,888	68.2	4,344,587	68.8
公社債	2,783,757	45.1	2,877,518	45.6
株式	331,149	5.4	296,479	4.7
外国証券	1,077,395	17.5	1,144,952	18.1
公社債	858,517	13.9	933,602	14.8
株式等	218,877	3.5	211,350	3.3
その他の証券	16,585	0.3	25,636	0.4
貸付金	1,379,268	22.3	1,371,783	21.7
保険約款貸付	77,261	1.3	73,280	1.2
一般貸付	1,302,006	21.1	1,298,502	20.6
不動産	160,595	2.6	159,676	2.5
繰延税金資産	25,571	0.4	33,217	0.5
再評価に係る繰延税金資産	－	－	－	－
その他	112,491	1.8	70,635	1.1
貸倒引当金	△1,529	△0.0	△1,501	△0.0
合　計	6,172,890	100.0	6,312,198	100.0
うち外貨建資産	956,873	15.5	1,029,529	16.3

（２）資産の増減

（単位：百万円）

区　分	前中間会計期間 (自　平成23年４月１日 至　平成23年９月30日)	当中間会計期間 (自　平成24年４月１日 至　平成24年９月30日)
現預金・コールローン	40,651	52,432
買現先勘定	－	－
債券貸借取引支払保証金	－	－
買入金銭債権	△413	△6,236
商品有価証券	－	－
金銭の信託	－	－
有価証券	△6,891	135,698
公社債	6,054	93,760
株式	△28,542	△34,670
外国証券	7,119	67,557
公社債	14,370	75,084
株式等	△7,251	△7,527
その他の証券	8,475	9,050
貸付金	△59,446	△7,485
保険約款貸付	△3,668	△3,981
一般貸付	△55,777	△3,504
不動産	△336	△918
繰延税金資産	△11,875	7,645
再評価に係る繰延税金資産	－	－
その他	35,200	△41,856
貸倒引当金	△56	28
合　計	△3,168	139,307
うち外貨建資産	10,567	72,655

（３）資産運用収益

（単位：百万円）

区　分	前中間会計期間 (自 平成23年４月１日 至 平成23年９月30日)	当中間会計期間 (自 平成24年４月１日 至 平成24年９月30日)
利息及び配当金等収入	68,628	69,363
預貯金利息	16	23
有価証券利息・配当金	49,709	51,108
貸付金利息	13,585	12,799
不動産賃貸料	3,134	2,972
その他利息配当金	2,184	2,459
商品有価証券運用益	－	－
金銭の信託運用益	－	－
売買目的有価証券運用益	－	－
有価証券売却益	17,720	23,260
国債等債券売却益	3,196	7,673
株式等売却益	4,909	7,258
外国証券売却益	9,613	8,327
その他	－	－
有価証券償還益	－	－
金融派生商品収益	－	－
為替差益	－	－
貸倒引当金戻入額	－	28
その他運用収益	258	172
合　計	86,607	92,824

（４）資産運用費用

（単位：百万円）

区　分	前中間会計期間 (自 平成23年４月１日 至 平成23年９月30日)	当中間会計期間 (自 平成24年４月１日 至 平成24年９月30日)
支払利息	865	868
商品有価証券運用損	－	－
金銭の信託運用損	－	－
売買目的有価証券運用損	－	－
有価証券売却損	9,148	11,476
国債等債券売却損	3,584	609
株式等売却損	3,654	8,842
外国証券売却損	1,909	2,024
その他	－	－
有価証券評価損	1,755	1,496
国債等債券評価損	1,554	－
株式等評価損	201	1,286
外国証券評価損	－	209
その他	－	－
有価証券償還損	－	－
金融派生商品費用	2,235	7,419
為替差損	85	299
貸倒引当金繰入額	56	－
貸付金償却	9	0
賃貸用不動産等減価償却費	1,115	1,153
その他運用費用	1,537	1,445
合　計	16,809	24,160

【ご参考】金融派生商品収益・費用の内訳

（単位：百万円）

区　分	前中間会計期間 (自 平成23年４月１日 至 平成23年９月30日)	当中間会計期間 (自 平成24年４月１日 至 平成24年９月30日)
金利関連	－	－
通貨関連	△2,746	△2,605
株式関連	2,127	△829
債券関連	△1,616	△3,984
その他	－	－
合　計	△2,235	△7,419

（５）売買目的有価証券の評価損益

当社は、前事業年度末・当中間会計期間末とも残高はありません。

（６）有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）

（単位：百万円）

区　分	前事業年度末 (平成24年３月31日)				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損
満期保有目的の債券	544,640	571,893	27,253	27,261	8
公社債	427,638	449,162	21,523	21,523	－
買入金銭債権	117,001	122,731	5,729	5,738	8
譲渡性預金	－	－	－	－	－
責任準備金対応債券	1,677,484	1,763,756	86,271	86,381	109
子会社・関連会社株式	－	－	－	－	－
その他有価証券	1,904,620	2,040,739	136,119	162,995	26,875
公社債	650,065	678,634	28,569	30,421	1,851
株式	207,284	272,248	64,963	70,443	5,480
外国証券	1,012,970	1,054,255	41,284	60,716	19,432
公社債	816,347	858,517	42,170	54,167	11,996
株式等	196,623	195,737	△886	6,549	7,435
その他の証券	14,797	15,395	597	709	111
買入金銭債権	19,502	20,206	704	704	－
譲渡性預金	－	－	－	－	－
その他	－	－	－	－	－
合　計	4,126,745	4,376,389	249,644	276,638	26,993
公社債	2,755,187	2,891,553	136,365	138,326	1,960
株式	207,284	272,248	64,963	70,443	5,480
外国証券	1,012,970	1,054,255	41,284	60,716	19,432
公社債	816,347	858,517	42,170	54,167	11,996
株式等	196,623	195,737	△886	6,549	7,435
その他の証券	14,797	15,395	597	709	111
買入金銭債権	136,503	142,937	6,433	6,442	8
譲渡性預金	－	－	－	－	－
その他	－	－	－	－	－

（注）本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでおります。

・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

区　分	前事業年度末 （平成24年３月31日）
満期保有目的の債券	－
非上場外国債券	－
その他	－
責任準備金対応債券	－
子会社・関連会社株式	5,045
その他有価証券	82,375
非上場国内株式	53,856
非上場外国株式	9,229
非上場外国債券	－
その他	19,289
合　計	87,420

（単位：百万円）

区　分	当中間会計期間末 (平成24年９月30日)				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損
満期保有目的の債券	571,796	606,586	34,790	35,042	252
公社債	459,469	487,253	27,784	28,036	252
買入金銭債権	112,326	119,332	7,005	7,005	－
譲渡性預金	－	－	－	－	－
責任準備金対応債券	1,811,192	1,920,579	109,387	110,062	675
子会社・関連会社株式	－	－	－	－	－
その他有価証券	1,904,215	2,010,895	106,679	151,927	45,248
公社債	577,403	606,856	29,453	30,458	1,005
株式	216,615	237,578	20,962	37,468	16,505
外国証券	1,066,046	1,123,404	57,357	82,710	25,352
公社債	871,009	933,602	62,592	76,212	13,620
株式等	195,036	189,801	△5,234	6,497	11,731
その他の証券	26,460	24,411	△2,049	335	2,385
買入金銭債権	17,689	18,644	954	954	－
譲渡性預金	－	－	－	－	－
その他	－	－	－	－	－
合　計	4,287,204	4,538,061	250,856	297,032	46,175
公社債	2,848,064	3,014,689	166,624	168,557	1,932
株式	216,615	237,578	20,962	37,468	16,505
外国証券	1,066,046	1,123,404	57,357	82,710	25,352
公社債	871,009	933,602	62,592	76,212	13,620
株式等	195,036	189,801	△5,234	6,497	11,731
その他の証券	26,460	24,411	△2,049	335	2,385
買入金銭債権	130,016	137,977	7,960	7,960	－
譲渡性預金	－	－	－	－	－
その他	－	－	－	－	－

（注）本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでおります。

・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

区　分	当中間会計期間末 （平成24年９月30日）
満期保有目的の債券	－
非上場外国債券	－
その他	－
責任準備金対応債券	－
子会社・関連会社株式	5,045
その他有価証券	81,769
非上場国内株式	53,855
非上場外国株式	9,229
非上場外国債券	－
その他	18,684
合　計	86,814

・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券のうち外国証券について為替を評価し、時価のある有価証券と合計した時価情報は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

区　分	前事業年度末 (平成24年３月31日)				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損
満期保有目的の債券	544,640	571,893	27,253	27,261	8
公社債	427,638	449,162	21,523	21,523	－
買入金銭債権	117,001	122,731	5,729	5,738	8
譲渡性預金	－	－	－	－	－
責任準備金対応債券	1,677,484	1,763,756	86,271	86,381	109
子会社・関連会社株式	5,045	5,045	－	－	－
その他有価証券	1,986,996	2,118,926	131,930	163,162	31,231
公社債	650,065	678,634	28,569	30,421	1,851
株式	261,141	326,104	64,963	70,443	5,480
外国証券	1,040,156	1,077,395	37,239	60,883	23,644
公社債	816,347	858,517	42,170	54,167	11,996
株式等	223,808	218,877	△4,931	6,716	11,647
その他の証券	16,131	16,585	454	709	254
買入金銭債権	19,502	20,206	704	704	－
譲渡性預金	－	－	－	－	－
その他	－	－	－	－	－
合　計	4,214,166	4,459,621	245,455	276,805	31,349
公社債	2,755,187	2,891,553	136,365	138,326	1,960
株式	266,186	331,149	64,963	70,443	5,480
外国証券	1,040,156	1,077,395	37,239	60,883	23,644
公社債	816,347	858,517	42,170	54,167	11,996
株式等	223,808	218,877	△4,931	6,716	11,647
その他の証券	16,131	16,585	454	709	254
買入金銭債権	136,503	142,937	6,433	6,442	8
譲渡性預金	－	－	－	－	－
その他	－	－	－	－	－

（注）本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでおります。

（単位：百万円）

区　分	当中間会計期間末 (平成24年９月30日)				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損
満期保有目的の債券	571,796	606,586	34,790	35,042	252
公社債	459,469	487,253	27,784	28,036	252
買入金銭債権	112,326	119,332	7,005	7,005	－
譲渡性預金	－	－	－	－	－
責任準備金対応債券	1,811,192	1,920,579	109,387	110,062	675
子会社・関連会社株式	5,045	5,045	－	－	－
その他有価証券	1,985,984	2,087,525	101,540	152,050	50,510
公社債	577,403	606,856	29,453	30,458	1,005
株式	270,471	291,433	20,962	37,468	16,505
外国証券	1,092,613	1,144,952	52,339	82,833	30,493
公社債	871,009	933,602	62,592	76,212	13,620
株式等	221,603	211,350	△10,253	6,620	16,873
その他の証券	27,806	25,636	△2,170	335	2,506
買入金銭債権	17,689	18,644	954	954	－
譲渡性預金	－	－	－	－	－
その他	－	－	－	－	－
合　計	4,374,018	4,619,736	245,717	297,155	51,437
公社債	2,848,064	3,014,689	166,624	168,557	1,932
株式	275,517	296,479	20,962	37,468	16,505
外国証券	1,092,613	1,144,952	52,339	82,833	30,493
公社債	871,009	933,602	62,592	76,212	13,620
株式等	221,603	211,350	△10,253	6,620	16,873
その他の証券	27,806	25,636	△2,170	335	2,506
買入金銭債権	130,016	137,977	7,960	7,960	－
譲渡性預金	－	－	－	－	－
その他	－	－	－	－	－

（注）本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでおります。

（７）金銭の信託の時価情報

当社は、前事業年度末・当中間会計期間末とも残高はありません。

（８）土地等の時価情報

（単位：百万円）

区　分	前事業年度末 (平成24年３月31日)					当中間会計期間末 (平成24年９月30日)				
	貸借対照表計上額	時価	差損益	差益	差損	中間貸借対照表計上額	時価	差損益	差益	差損
土　地	96,852	96,193	△658	13,639	14,298	96,679	95,937	△741	13,500	14,242
借地権	156	100	△56	11	68	156	101	△55	11	67
合　計	97,008	96,294	△714	13,651	14,366	96,836	96,039	△797	13,512	14,309

（注）時価は、原則として鑑定評価額（重要度の低い物件等については公示価格等）をもとに算出しております。

（９）デリバティブ取引の時価情報（ヘッジ会計適用分・非適用分の合算値）

○差損益の内訳（ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳）

（単位：百万円）

区　分	前事業年度末 (平成24年３月31日)					
	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合　計
ヘッジ会計適用分	1,815	△36,616	△3,989	△1,590	－	△40,380
ヘッジ会計非適用分	－	120	－	－	－	120
合　計	1,815	△36,495	△3,989	△1,590	－	△40,260

（単位：百万円）

区　分	当中間会計期間末 (平成24年９月30日)					
	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合　計
ヘッジ会計適用分	1,750	928	662	△1,328	－	2,013
ヘッジ会計非適用分	－	669	68	50	－	788
合　計	1,750	1,597	731	△1,277	－	2,801

（注）ヘッジ会計適用分のうち時価ヘッジ適用分の差損益（前事業年度末：通貨関連　△36,616百万円、株式関連　△3,989百万円、当中間会計期間末：通貨関連　928百万円、株式関連　662百万円）、繰延ヘッジ適用分のうち債券関連の金利変動以外の差損益（前事業年度末　△881百万円、当中間会計期間末　△560百万円）、及びヘッジ会計非適用分の差損益は(中間)損益計算書に計上されております。

○金利関連

（単位：百万円）

区分	種　類	前事業年度末 (平成24年３月31日)				当中間会計期間末 (平成24年９月30日)			
		契約額等	うち１年超	時価	差損益	契約額等	うち１年超	時価	差損益
店頭	金利スワップ 固定金利受取／変動金利支払	106,089	75,214	1,815	1,815	101,003	73,439	1,750	1,750
合　計		－	－	－	1,815	－	－	－	1,750

（注）「差損益」欄には、時価を記載しております。

【ご参考】金利スワップ残存期間別想定元本残高

（単位：百万円）

区　分	前事業年度末 (平成24年３月31日)						
	１年以下	１年超 ３年以下	３年超 ５年以下	５年超 ７年以下	７年超 10年以下	10年超	合　計
固定金利受取／変動金利支払	30,875	43,575	22,008	6,680	2,950	－	106,089
（平均受取金利）	1.44%	1.39%	1.43%	1.45%	1.60%	－	1.42%
（平均支払金利）	0.72%	0.53%	0.54%	0.55%	0.72%	－	0.59%

（単位：百万円）

区　分	当中間会計期間末 (平成24年９月30日)						
	１年以下	１年超 ３年以下	３年超 ５年以下	５年超 ７年以下	７年超 10年以下	10年超	合　計
固定金利受取／変動金利支払	27,563	50,354	16,970	3,665	2,450	－	101,003
（平均受取金利）	1.56%	1.30%	1.12%	1.19%	1.53%	－	1.34%
（平均支払金利）	0.74%	0.49%	0.54%	0.58%	0.68%	－	0.58%

○通貨関連

（単位：百万円）

区分	種類	前事業年度末（平成24年３月31日）				当中間会計期間末（平成24年９月30日）			
		契約額等	うち１年超	時価	差損益	契約額等	うち１年超	時価	差損益
店頭	為替予約								
	売建	712,224	－	△36,495	△36,495	664,010	－	1,597	1,597
	（うち米ドル）	359,116	－	△18,642	△18,642	313,187	－	2,135	2,135
	（うちユーロ）	188,600	－	△6,236	△6,236	190,713	－	4	4
	（うち英ポンド）	36,783	－	△2,252	△2,252	82,168	－	△518	△518
	（うち豪ドル）	102,323	－	△8,134	△8,134	63,156	－	△50	△50
	（うち加ドル）	15,315	－	△548	△548	10,851	－	8	8
	（うちスウェーデンクローネ）	3,748	－	△290	△290	3,933	－	18	18
	（うち香港ドル）	6,335	－	△391	△391	－	－	－	－
合計		－	－	－	△36,495	－	－	－	1,597

（注）１．各会計期間末の為替予約の評価は、先渡価格を考慮しております。
２．「時価」欄には差金決済額（差損益）を記載しております。

○株式関連

（単位：百万円）

区分	種類	前事業年度末（平成24年３月31日）				当中間会計期間末（平成24年９月30日）			
		契約額等	うち１年超	時価	差損益	契約額等	うち１年超	時価	差損益
店頭	先渡契約								
	売建	－	－	－	－	21,466	－	662	662
	株価指数オプション								
	買建								
	プット	－	－			34,000	－		
		(－)		－	－	(221)		290	68
	個別株式オプション								
	売建								
	コール	75,622	－			－	－		
		(4,759)		7,115	△2,355	(－)		－	－
	買建								
	プット	75,622	－			－	－		
		(4,759)		3,125	△1,633	(－)		－	－
合計		－	－	－	△3,989	－	－	－	731

（注）１．括弧内には、(中間)貸借対照表に計上したオプション料を記載しております。
２．先渡契約の「時価」欄には、差金決済額（差損益）を記載しております。
３．オプション取引の「差損益」欄には、オプション料と時価との差額を記載しております。

○債券関連

（単位：百万円）

区分	種類	前事業年度末（平成24年３月31日）				当中間会計期間末（平成24年９月30日）			
		契約額等	うち１年超	時価	差損益	契約額等	うち１年超	時価	差損益
取引所	債券先物								
	売建	－	－	－	－	22,421	－	50	50
店頭	個別円建債券オプション								
	売建								
	コール	227,643	－			178,620	－		
		(1,802)		2,041	△239	(1,474)		1,945	△471
	買建								
	プット	227,643	－			178,620	－		
		(3,956)		2,605	△1,351	(3,203)		2,346	△857
合計		－	－	－	△1,590	－	－	－	△1,277

（注）１．括弧内には、(中間)貸借対照表に計上したオプション料を記載しております。
２．先物取引の「時価」欄には、差金決済額（差損益）を記載しております。
３．オプション取引の「差損益」欄には、オプション料と時価との差額を記載しております。

○その他

当社は、前事業年度末・当中間会計期間末とも残高はありません。

４．中間貸借対照表

（単位：百万円）

科目	前事業年度末 （平成24年３月31日）	当中間会計期間末 （平成24年９月30日）	増減
（資産の部）			
現金及び預貯金	27,001	71,233	44,232
現金	566	476	△89
預貯金	26,434	70,756	44,321
コールローン	123,400	131,600	8,200
買入金銭債権	137,208	130,971	△6,236
有価証券	4,209,110	4,344,797	135,687
国債	1,475,068	1,577,621	102,552
地方債	314,921	317,406	2,485
社債	993,767	982,490	△11,276
株式	331,149	296,479	△34,670
外国証券	1,077,395	1,144,952	67,557
その他の証券	16,807	25,847	9,039
貸付金	1,379,268	1,371,783	△7,485
保険約款貸付	77,261	73,280	△3,981
一般貸付	1,302,006	1,298,502	△3,504
有形固定資産	160,899	159,965	△933
土地	96,852	96,679	△172
建物	62,156	62,973	817
リース資産	25	16	△8
建設仮勘定	1,586	23	△1,563
その他の有形固定資産	278	271	△6
無形固定資産	13,420	13,490	70
ソフトウェア	12,868	12,954	86
リース資産	125	110	△14
その他の無形固定資産	426	424	△1
再保険貸	33	18	△14
その他資産	98,734	56,837	△41,896
未収金	52,631	9,331	△43,299
前払費用	1,277	2,081	804
未収収益	24,817	24,794	△23
預託金	5,124	2,404	△2,719
先物取引差入証拠金	3,004	3,347	342
金融派生商品	6,976	12,817	5,841
仮払金	2,348	1,019	△1,329
その他の資産	2,554	1,040	△1,513
繰延税金資産	25,571	33,217	7,645
貸倒引当金	△1,529	△1,501	28
資産の部合計	6,173,118	6,312,414	139,296

（単位：百万円）

科目	前事業年度末 （平成24年３月31日）	当中間会計期間末 （平成24年９月30日）	増減
（負債の部）			
保険契約準備金	5,632,210	5,826,707	194,497
支払備金	20,104	21,855	1,750
責任準備金	5,567,455	5,761,444	193,989
契約者配当準備金	44,649	43,407	△1,242
再保険借	30	26	△4
社債	45,100	45,100	－
その他負債	146,585	106,782	△39,802
借入金	53,500	53,500	－
未払法人税等	879	628	△251
未払金	27,973	24,354	△3,618
未払費用	10,275	10,745	469
前受収益	469	436	△33
預り金	864	863	△0
預り保証金	4,909	4,984	74
金融派生商品	46,893	9,803	△37,089
リース債務	159	135	△24
仮受金	656	1,328	671
その他の負債	3	3	－
役員賞与引当金	43	47	3
退職給付引当金	34,337	34,089	△248
役員退職慰労引当金	1,669	－	△1,669
価格変動準備金	50,159	57,230	7,070
再評価に係る繰延税金負債	8,758	8,706	△51
負債の部合計	5,918,894	6,078,690	159,796
（純資産の部）			
資本金	62,500	62,500	－
資本剰余金	62,500	62,500	－
資本準備金	62,500	62,500	－
利益剰余金	79,275	83,737	4,462
その他利益剰余金	79,275	83,737	4,462
不動産圧縮積立金	583	574	△8
別途積立金	40,000	40,000	－
繰越利益剰余金	38,691	43,162	4,470
株主資本合計	204,275	208,737	4,462
その他有価証券評価差額金	92,585	70,172	△22,412
繰延ヘッジ損益	△2,049	△4,482	△2,432
土地再評価差額金	△40,586	△40,703	△116
評価・換算差額等合計	49,948	24,986	△24,962
純資産の部合計	254,223	233,723	△20,500
負債及び純資産の部合計	6,173,118	6,312,414	139,296

(注)

1．有価証券（現金及び預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む。）の評価は、売買目的有価証券については時価法（売却原価の算定は移動平均法）、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式（保険業法第２条第12項に規定する子会社及び保険業法施行令第13条の５の２第３項に規定する子法人等のうち子会社を除いたもの及び関連法人等が発行する株式をいう。）については原価法、時価のあるその他有価証券については９月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券のうち取得差額が金利調整差額と認められる公社債（外国債券を含む。）については移動平均法による償却原価法（定額法）、上記以外の有価証券については移動平均法による原価法によっております。

また、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

2．デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。

3．「土地の再評価に関する法律」（平成10年３月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

・再評価を行った年月日　　平成14年３月31日
・同法律第３条第３項に定める再評価の方法
「土地の再評価に関する法律施行令」（平成10年３月31日公布政令第119号）第２条第１号に定める標準地の公示価格、同条第２号に定める基準地の標準価格及び同条第５号に定める不動産鑑定士による鑑定評価ほかに基づき、合理的な調整を行って算定しております。
・同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当中間会計期間末における時価の合計額が当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額を下回った場合の当該差額　　562百万円
・上記差額のうち、賃貸等不動産による差額　　△7,315百万円（△は時価の合計額が上回った場合）

4．有形固定資産（リース資産を除く。）の減価償却は、主として定率法により、平成10年４月１日以降に取得した建物(建物付属設備及び構築物を除く。)については定額法により行っております。

リース資産の減価償却は、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とする定額法により行っております。

5．外貨建資産・負債は、９月末日の直物為替相場により円換算しております。

6．貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という。）に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現状では経営破綻の状況にはないものの、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等を債権額に乗じた額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は214百万円であります。

7．役員賞与引当金は、役員の賞与の支払いに備えるため、当事業年度における支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。

8．退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」企業会計審議会　平成10年６月16日）に従い、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異は、その発生年度に全額を費用処理しております。

9．価格変動準備金は、価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。

なお、当中間会計期間の繰入額は年間所要額の２分の１を計上しております。

10．リース取引開始日が平成20年３月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

11．ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号　平成20年３月10日）に従い、貸付金に対するキャッシュ・フロー変動リスクのヘッジとして繰延ヘッジ及び金利スワップの特例処理、国内債券に対する価格変動リスクのヘッジとして繰延ヘッジ、外貨建資産に対する為替変動リスクのヘッジ、国内・外国株式及び国内・外国上場投資信託に対する価格変動リスクのヘッジとして時価ヘッジによっております。
　なお、ヘッジの有効性の判定は、主に、ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動を比較する比率分析によっております。

12．消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し５年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、当中間会計期間に費用処理しております。

13．責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。
(1)標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成８年大蔵省告示第48号）
(2)標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

14．株式会社Ｔ＆Ｄホールディングスを連結納税親会社として、連結納税制度を適用しております。

15．無形固定資産(リース資産を除く。)に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法により行っております。
　リース資産の減価償却は、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とする定額法により行っております。

16．平成23年度の税制改正に伴い、当中間会計期間より、平成24年４月１日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更による損益への影響は軽微であります。

17．平成24年６月25日開催の定時株主総会において役員退職慰労金を打切り支給することを決議いたしました。これにより、当中間会計期間において「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、未払分1,776百万円については、「未払金」に含めて表示しております。
　また、取締役(非常勤取締役を除く)及び執行役員に対して株式報酬型ストック・オプション制度を導入し、平成24年７月31日付で株式会社Ｔ＆Ｄホールディングスの普通株式に係る新株予約権の割り当てを行っております。

18．金融商品の時価等に関する事項
　平成24年９月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預貯金	71,233	71,233	-
(2)コールローン	131,600	131,600	-
(3)買入金銭債権	130,971	137,977	7,005
(4)有価証券	4,263,122	4,400,293	137,171
①売買目的有価証券	210	210	-
②満期保有目的の債券	459,469	487,253	27,784
③責任準備金対応債券	1,811,192	1,920,579	109,387
④その他有価証券	1,992,250	1,992,250	-
(5)貸付金	1,370,422	1,416,470	46,048
①保険約款貸付(*1)	73,280	81,260	7,980
②一般貸付(*1)	1,298,502	1,335,209	38,067
③貸倒引当金（*2）	△1,361	-	-
資産計	5,967,349	6,157,575	190,225
(1)社債	45,100	45,559	459
(2)借入金	53,500	54,129	629
負債計	98,600	99,688	1,088
金融派生商品（*3）	3,013	4,753	1,739
①ヘッジ会計が適用されていないもの	1,010	1,010	-
②ヘッジ会計が適用されているもの	2,003	3,742	1,739

(*1)差額欄は、貸倒引当金を控除した中間貸借対照表計上額と、時価との差額を記載しております。
(*2)貸付金に対応する貸倒引当金を控除しております。
(*3)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、(　)で表示しております。
　金融派生商品の「時価」欄において、時価ヘッジに係る取引等は中間貸借対照表に計上されている金額を記載しております。なお、「差額」欄に記載されている金額は、金利スワップの特例処理によるものです。

資　産

① 現金及び預貯金

時価は帳簿価額と近似していることから、主として当該帳簿価額によっております。

② コールローン

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

③ 買入金銭債権

有価証券として取り扱うことが適当と認められるものは取引金融機関から提示された価格によっており、それが出来ない場合には、他の金融機関等から提示された価格によっております。

④ 有価証券

株式は主として取引所の価格によっており、債券は日本証券業協会が公表する公社債売買参考統計値又は取引金融機関から提示された価格等によっております。また、投資信託については、公表されている基準価格等によっております。

なお、非上場株式、組合出資金のうち組合財産が非上場株式で構成されているもの等、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、表中の有価証券に含めておりません。これらの当中間会計期間末における貸借対照表計上額は、関係会社株式5,045百万円、非上場株式(関係会社株式を除く)53,855百万円、外国証券21,548百万円、その他の証券1,225百万円であります。

⑤ 貸付金

イ．保険約款貸付

過去の実績に基づく返済率から将来キャッシュ・フローを生成し、リスクフリー・レートで割り引いて時価を算定しております。

ロ．一般貸付

変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸付先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、原則として当該帳簿価額によっております。

固定金利によるものは、元利金の合計額をリスクフリー・レートに信用リスクを加味した割引率で割り引いて時価を算定しております。

また、破綻先債権、実質破綻先債権及び破綻懸念先債権については、原則として見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は当中間会計期間末における貸借対照表計上額から貸倒見積額を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

ただし、複合金融商品については、取引金融機関から提示された価格等によっております。

負　債

① 社債

元利金の合計額をリスクフリー・レートに信用リスクを加味した割引率で割引いて時価を算定しております。

② 借入金

元利金の合計額をリスクフリー・レートに信用リスクを加味した割引率で割引いて時価を算定しております。

金融派生商品

① 為替予約取引において、当中間会計期間末の為替予約の評価は先渡価格を考慮し時価を算定しております。

② 金利スワップ取引の時価は、当中間会計期間末現在の金利を基に、将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割引いて算定しておりますが、一部については取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

③ 株価指数先物、株価指数オプション、個別株式オプション、債券先物、債券オプション、通貨オプション及び株式先渡取引の時価は、主たる証券取引所における最終価格又は取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

19. 賃貸等不動産の時価に関する事項

前事業年度末に比して著しい変動がないため、賃貸等不動産の時価に関する事項の記載を省略しております。

20. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、３ヵ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の額は、3,743百万円であり、それぞれの内訳は次のとおりであります。
(1) 貸付金のうち、破綻先債権額は219百万円、延滞債権額は206百万円であります。
上記取立不能見込額の直接減額は、破綻先債権額80百万円、延滞債権額６百万円であります。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により、元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第１項第３号のイからホまでに掲げる事由又は同項第４号に規定する事由が生じている貸付金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸付金以外の貸付金であります。
(2) 貸付金のうち、３ヵ月以上延滞債権額は3,264百万円であります。
なお、３ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払いが、約定支払日の翌日を起算日として３ヵ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
(3) 貸付金のうち、貸付条件緩和債権額は53百万円であります。
なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び３ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

21. 有形固定資産の減価償却累計額は、108,029百万円であります。

22. 保険業法第118条第１項に規定する特別勘定の資産の額は、216百万円であります。なお、負債の額も同額であります。

23. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

当期首現在高	44,649百万円
当中間会計期間契約者配当金支払額	9,222百万円
利息による増加等	17百万円
契約者配当準備金繰入額	7,962百万円
当中間会計期間末現在高	43,407百万円

24. 保険業法第91条の規定による組織変更剰余金額は、63,158百万円であります。

25. 社債は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債であります。

26. 借入金は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金であります。

27. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当中間会計期間末における当社の今後の負担見積額は、10,623百万円であります。
なお、当該負担金は拠出した中間会計期間の事業費として処理しております。

28. 担保に供されている資産の額は、有価証券（国債）135,620百万円であります。

29. 保険業法施行規則第73条第３項において準用する同規則第71条第１項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金（以下「出再支払備金」という。）の金額は15百万円であり、同規則第71条第１項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は77百万円であります。

30. 関係会社の株式は、5,045百万円であります。

５．中間損益計算書

（単位：百万円）

科目	前中間会計期間 （自 平成23年４月１日 至 平成23年９月30日）	当中間会計期間 （自 平成24年４月１日 至 平成24年９月30日）	増減
経常収益	465,960	654,532	188,572
保険料等収入	359,354	555,264	195,909
保険料	359,255	555,202	195,946
再保険収入	99	61	△37
資産運用収益	86,607	92,824	6,217
利息及び配当金等収入	68,628	69,363	734
預貯金利息	16	23	7
有価証券利息・配当金	49,709	51,108	1,398
貸付金利息	13,585	12,799	△785
不動産賃貸料	3,134	2,972	△161
その他利息配当金	2,184	2,459	275
有価証券売却益	17,720	23,260	5,540
貸倒引当金戻入額	－	28	28
その他運用収益	258	172	△85
その他経常収益	19,998	6,443	△13,554
年金特約取扱受入金	224	171	△53
保険金据置受入金	4,312	5,079	767
支払備金戻入額	4,336	－	△4,336
責任準備金戻入額	10,119	－	△10,119
退職給付引当金戻入額	－	248	248
その他の経常収益	1,004	943	△60
経常費用	431,413	622,541	191,128
保険金等支払金	353,384	331,303	△22,081
保険金	150,858	137,481	△13,377
年金	88,372	90,884	2,511
給付金	42,456	40,744	△1,711
解約返戻金	42,277	33,633	△8,644
その他返戻金	29,338	28,467	△871
再保険料	80	91	11
責任準備金等繰入額	27	195,757	195,730
支払備金繰入額	－	1,750	1,750
責任準備金繰入額	－	193,989	193,989
契約者配当金積立利息繰入額	27	17	△10
資産運用費用	16,826	24,171	7,345
支払利息	865	868	3
有価証券売却損	9,148	11,476	2,328
有価証券評価損	1,755	1,496	△258
金融派生商品費用	2,235	7,419	5,183
為替差損	85	299	214
貸倒引当金繰入額	56	－	△56
貸付金償却	9	0	△8
賃貸用不動産等減価償却費	1,115	1,153	37
その他運用費用	1,537	1,445	△92
特別勘定資産運用損	16	11	△5
事業費	39,011	43,218	4,207
その他経常費用	22,163	28,089	5,926
保険金据置支払金	15,272	20,486	5,213
税金	2,538	3,425	886
減価償却費	2,992	3,084	92
退職給付引当金繰入額	413	－	△413
その他の経常費用	945	1,093	148
経常利益	34,546	31,990	△2,556

（単位：百万円）

科目	前中間会計期間 （自 平成23年４月１日 至 平成23年９月30日）	当中間会計期間 （自 平成24年４月１日 至 平成24年９月30日）	増減
特別利益	－	176	176
固定資産等処分益	－	176	176
特別損失	7,398	7,528	129
固定資産等処分損	83	281	198
減損損失	152	175	23
価格変動準備金繰入額	7,014	7,070	56
災害による損失	148	－	△148
契約者配当準備金繰入額	7,974	7,962	△12
税引前中間純利益	19,173	16,676	△2,496
法人税及び住民税	549	3,568	3,018
法人税等調整額	4,138	1,357	△2,780
法人税等合計	4,688	4,926	238
中間純利益	14,484	11,750	△2,734

(注)

１．有価証券売却益の主な内訳は、国債等債券7,673百万円、株式等7,258百万円、外国証券8,327百万円であります。

２．有価証券売却損の主な内訳は、国債等債券609百万円、株式等8,842百万円、外国証券2,024百万円であります。

３．有価証券評価損の主な内訳は、株式等1,286百万円、外国証券209百万円であります。

４．支払備金繰入額の計算上、足し上げられた出再支払備金戻入額の金額は18百万円、責任準備金繰入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金繰入額の金額は２百万円であります。

５．１株当たり中間純利益の金額は4,700円02銭であります。

６．当中間会計期間における固定資産の減損損失に関する事項は、次のとおりであります。

(1) 資産をグルーピングした方法

保険営業等の用に供している不動産等について、保険営業等全体で１つの資産グループとし、それ以外の賃貸不動産等及び遊休不動産等について、それぞれの物件ごとに１つの資産グループとしております。

(2) 減損損失の認識に至った経緯

一部の資産グループについて、市場価格の著しい下落や、賃料水準の低迷等による収益性の低下が見られたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳

（単位：百万円）

用途	種類	場所等	減損損失		
			土地	建物等	計
賃貸不動産等	土地及び建物	愛知県名古屋市など５件	103	72	175

(4) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、正味売却価額を適用しております。

なお、正味売却価額については原則として、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額から処分費用見込額を差し引いて算定しております。

６．中間株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

科目	前中間会計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年９月30日）	当中間会計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年９月30日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	62,500	62,500
当中間期末残高	62,500	62,500
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	62,500	62,500
当中間期末残高	62,500	62,500
利益剰余金		
その他利益剰余金		
不動産圧縮積立金		
当期首残高	553	583
当中間期変動額		
不動産圧縮積立金の取崩	△ 7	△ 8
当中間期変動額合計	△ 7	△ 8
当中間期末残高	546	574
別途積立金		
当期首残高	40,000	40,000
当中間期末残高	40,000	40,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	34,606	38,691
当中間期変動額		
不動産圧縮積立金の取崩	7	8
剰余金の配当	△ 6,850	△ 7,405
中間純利益	14,484	11,750
土地再評価差額金の取崩	△ 170	116
当中間期変動額合計	7,471	4,470
当中間期末残高	42,077	43,162
利益剰余金合計		
当期首残高	75,159	79,275
当中間期変動額		
剰余金の配当	△ 6,850	△ 7,405
中間純利益	14,484	11,750
土地再評価差額金の取崩	△ 170	116
当中間期変動額合計	7,464	4,462
当中間期末残高	82,624	83,737
株主資本合計		
当期首残高	200,159	204,275
当中間期変動額		
剰余金の配当	△ 6,850	△ 7,405
中間純利益	14,484	11,750
土地再評価差額金の取崩	△ 170	116
当中間期変動額合計	7,464	4,462
当中間期末残高	207,624	208,737

（単位：百万円）

科目	前中間会計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年９月30日）	当中間会計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年９月30日）
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	55,019	92,585
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	15,212	△ 22,412
当中間期変動額合計	15,212	△ 22,412
当中間期末残高	70,231	70,172
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	2,337	△ 2,049
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△ 3,947	△ 2,432
当中間期変動額合計	△ 3,947	△ 2,432
当中間期末残高	△ 1,609	△ 4,482
土地再評価差額金		
当期首残高	△ 42,268	△ 40,586
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	170	△ 116
当中間期変動額合計	170	△ 116
当中間期末残高	△ 42,098	△ 40,703
評価・換算差額等合計		
当期首残高	15,088	49,948
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	11,435	△ 24,962
当中間期変動額合計	11,435	△ 24,962
当中間期末残高	26,523	24,986
純資産合計		
当期首残高	215,248	254,223
当中間期変動額		
剰余金の配当	△ 6,850	△ 7,405
中間純利益	14,484	11,750
土地再評価差額金の取崩	△ 170	116
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	11,435	△ 24,962
当中間期変動額合計	18,899	△ 20,500
当中間期末残高	234,148	233,723

（注）

１．発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首株式数（千株）	当中間会計期間増加株式数（千株）	当中間会計期間減少株式数（千株）	当中間会計期間末株式数（千株）
発行済株式 普通株式	2,500	－	－	2,500

２．配当に関する事項

配当金支払額

	株式の種類	配当金の総額	一株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成24年６月25日 定時株主総会	普通株式	7,405百万円	2,962円	平成24年 ６月25日	平成24年 ６月26日

７．経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

区　　分	前中間会計期間 (自 平成23年４月１日 至 平成23年９月30日)	当中間会計期間 (自 平成24年４月１日 至 平成24年９月30日)
基礎利益　A	30,185	29,048
キャピタル収益	17,720	23,260
金銭の信託運用益	－	－
売買目的有価証券運用益	－	－
有価証券売却益	17,720	23,260
金融派生商品収益	－	－
為替差益	－	－
その他キャピタル収益	－	－
キャピタル費用	13,224	20,691
金銭の信託運用損	－	－
売買目的有価証券運用損	－	－
有価証券売却損	9,148	11,476
有価証券評価損	1,755	1,496
金融派生商品費用	2,235	7,419
為替差損	85	299
その他キャピタル費用	－	－
キャピタル損益　B	4,495	2,568
キャピタル損益含み基礎利益　A＋B	34,680	31,616
臨時収益	2	375
再保険収入	－	－
危険準備金戻入額	－	375
個別貸倒引当金戻入額	2	－
その他臨時収益	－	－
臨時費用	136	1
再保険料	－	－
危険準備金繰入額	127	－
個別貸倒引当金繰入額	－	0
特定海外債権引当勘定繰入額	－	－
貸付金償却	9	0
その他臨時費用	－	－
臨時損益　C	△133	374
経常利益　A＋B＋C	34,546	31,990

（ご参考）基礎利益明細表

（単位：百万円）

区　　分	前中間会計期間 (自　平成23年４月１日 至　平成23年９月30日)	当中間会計期間 (自　平成24年４月１日 至　平成24年９月30日)
基礎収益	448,367	631,272
保険料等収入	359,354	555,264
保険料	359,255	555,202
再保険収入	99	61
資産運用収益	68,887	69,564
利息及び配当金等収入	68,628	69,363
一般貸倒引当金戻入額	－	28
その他運用収益	258	172
特別勘定資産運用益	－	－
その他経常収益	20,125	6,443
年金特約取扱受入金	224	171
保険金据置受入金	4,312	5,079
支払備金戻入額	4,336	－
責任準備金戻入額	10,247	－
退職給付引当金戻入額	－	248
その他の経常収益	1,004	943
その他基礎収益	－	－
基礎費用	418,181	602,224
保険金等支払金	353,384	331,303
保険金	150,858	137,481
年金	88,372	90,884
給付金	42,456	40,744
解約返戻金	42,277	33,633
その他返戻金	29,338	28,467
再保険料	80	91
責任準備金等繰入額	27	196,133
資産運用費用	3,595	3,478
支払利息	865	868
一般貸倒引当金繰入額	59	－
賃貸用不動産等減価償却費	1,115	1,153
その他運用費用	1,537	1,445
特別勘定資産運用損	16	11
事業費	39,011	43,218
その他経常費用	22,163	28,089
保険金据置支払金	15,272	20,486
税金	2,538	3,425
減価償却費	2,992	3,084
退職給付引当金繰入額	413	－
その他の経常費用	945	1,093
その他基礎費用	－	－

基礎利益	30,185	29,048

（ご参考）平均予定利率及び逆ざや額

（単位：百万円）

区分	前中間会計期間 (自 平成23年４月１日 至 平成23年９月30日)	当中間会計期間 (自 平成24年４月１日 至 平成24年９月30日)
逆ざや額	2,823	2,510
基礎利益上の運用収支等の利回り	2.48%	2.40%
平均予定利率	2.59%	2.49%
うち個人保険・個人年金保険	2.83%	2.70%
一般勘定責任準備金	5,298,096	5,552,161

(注) １．逆ざや額の算式：

（基礎利益上の運用収支等の利回り－平均予定利率）×一般勘定責任準備金

［1.19%］　［1.24%］　［５兆5,521億円］　※数値は当中間会計期間

２．「１．」における基礎利益上の運用収支等の利回り及び平均予定利率は、下記「３．」及び「４．」に基づき算出した年換算前の利回りであります。

上記表中の前中間会計期間、当中間会計期間の基礎利益上の運用収支等の利回り及び平均予定利率は、年換算した利回りを記載しております。

３．「基礎利益上の運用収支等の利回り」は、分子を基礎利益に含まれる運用収支（一般勘定分の資産運用損益）から契約者配当金積立利息繰入額を控除したものとし、分母を「一般勘定責任準備金」として算出しております。

４．「平均予定利率」は、分子を予定利息（一般勘定のみ）とし、分母を「一般勘定責任準備金」として算出しております。

５．「一般勘定責任準備金」は、危険準備金を除く一般勘定の責任準備金について、以下のハーディー方式により算出した経過責任準備金であります。

ハーディー方式：(期始責任準備金＋期末責任準備金－予定利息)×(1/2)

８．債務者区分による債権の状況

（単位：百万円、％）

区　　分		前事業年度末 (平成24年３月31日)	当中間会計期間末 (平成24年９月30日)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	①	593	425
危険債権	②	5	1
要管理債権	③	3,265	3,317
小　　計	①＋②＋③	3,864	3,743
（対合計比）		(0.28)	(0.27)
正常債権	④	1,379,717	1,372,427
合　　計	①＋②＋③＋④	1,383,582	1,376,170

（注）１．破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

２．危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権であります。

３．要管理債権とは、３カ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金であります。なお、３カ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から３カ月以上遅延している貸付金（注１及び２に掲げる債権を除く。）、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金(注１及び２に掲げる債権並びに３カ月以上延滞貸付金を除く。）であります。

４．正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注１から３までに掲げる債権以外のものに区分される債権であります。

９．リスク管理債権の状況

（単位：百万円、％）

区　　分		前事業年度末 (平成24年３月31日)	当中間会計期間末 (平成24年９月30日)
破綻先債権額	①	241	219
延滞債権額	②	355	206
３カ月以上延滞債権額	③	3,210	3,264
貸付条件緩和債権額	④	55	53
合　　計	①＋②＋③＋④	3,863	3,743
（貸付残高に対する比率）		(0.28)	(0.27)

（注）１．破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等について、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる金額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しております。その金額は、前事業年度末が破綻先債権額81百万円、延滞債権額5百万円、当中間会計期間末が破綻先債権額80百万円、延滞債権額6百万円であります。

２．破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（未収利息不計上貸付金）のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、又は手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金であります。

３．延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸付金であります。

４．３カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から３カ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金であります。

５．貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び３カ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。

（ご参考）貸倒引当金等の状況

（１）貸倒引当金残高の内訳

（単位：百万円）

区　分	前事業年度末 (平成24年３月31日)	当中間会計期間末 (平成24年９月30日)
一般貸倒引当金	1,420	1,391
個別貸倒引当金	108	109
特定海外債権引当勘定	－	－
合　計	1,529	1,501

（２）個別貸倒引当金

（単位：百万円）

区　分	前中間会計期間 (自　平成23年４月１日 至　平成23年９月30日)	当中間会計期間 (自　平成24年４月１日 至　平成24年９月30日)
繰入額	105	109
取崩額	108	108
純繰入額	△2	0

（注）上記取崩額については、目的使用によるものを除いております。

（３）特定海外債権引当勘定

当社は、前事業年度末・当中間会計期間末とも残高はありません。

（４）貸付金償却

（単位：百万円）

区　分	前中間会計期間 (自　平成23年４月１日 至　平成23年９月30日)	当中間会計期間 (自　平成24年４月１日 至　平成24年９月30日)
貸付金償却額	9	0

（注）貸付金償却額は、破綻先債権及び実質破綻先債権に対する担保・保証付債権等について、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権から直接減額したものであります。

（ご参考）貸付金等の自己査定の状況

資産の自己査定とは、保有資産を個別に検討し、回収の危険性又は価値の毀損の危険性の度合いに従って区分することであり、適正な償却・引当を実施し正確な財務諸表を作成するための基礎となるものであります。

回収の危険性又は価値の毀損の危険性の度合いに応じて、資産をⅠ～Ⅳ分類の４段階に判定いたします。

なお、Ⅰ分類は問題のない資産であります。

当社では、自己査定及び償却・引当に関する社内基準を定め、厳格な自己査定、償却・引当を行っております。

当中間会計期間末の貸付金等の自己査定結果では、回収不可能と査定したⅣ分類資産については、すべて直接減額を実施し、Ⅲ分類資産については個別に予想損失額を算定し、十分な引当を行うなど健全な資産の確保に努めております。

【貸付金等の自己査定結果】

（単位：百万円）

区　分	前事業年度末 (平成24年３月31日)		当中間会計期間末 (平成24年９月30日)	
	償却・引当前	償却・引当後	償却・引当前	償却・引当後
Ⅰ分類	1,356,611	1,356,611	1,357,122	1,357,123
Ⅱ分類	26,970	26,970	19,047	19,047
Ⅲ分類	0	0	1	0
Ⅳ分類	0	－	1	－
貸付金等残高計	1,383,582	1,383,582	1,376,171	1,376,170

（注）上記の貸付金等残高計には、貸付金の他、貸付有価証券、支払承諾見返、未収利息、仮払金を含んでおります。
なお、未収利息及び仮払金については貸付金及び貸付有価証券に係わるものを対象としております。

10．ソルベンシー・マージン比率

（単位：百万円）

項　　目		前事業年度末 (平成24年３月31日)	当中間会計期間末 (平成24年９月30日)
ソルベンシー・マージン総額	(A)	586,193	575,116
資本金等		196,870	204,866
価格変動準備金		50,159	57,230
危険準備金		77,957	77,582
一般貸倒引当金		1,420	1,391
その他有価証券の評価差額×90% （マイナスの場合100%）		118,737	91,386
土地の含み損益×85%（マイナスの場合100%）		△32,543	△32,795
全期チルメル式責任準備金相当額超過額		32,381	30,534
配当準備金中の未割当額		10,770	10,938
税効果相当額		31,838	35,380
負債性資本調達手段等		98,600	98,600
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額		―	―
控除項目		―	―
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_8)^2+(R_2+R_3+R_7)^2}+R_4$	(B)	156,882	160,289
保険リスク相当額	R_1	28,269	28,065
第三分野保険の保険リスク相当額	R_8	8,650	8,699
予定利率リスク相当額	R_2	50,310	48,968
最低保証リスク相当額	R_7	16	16
資産運用リスク相当額	R_3	98,327	103,147
経営管理リスク相当額	R_4	3,711	3,777
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2)\times(B)}\times 100$		747.3%	717.5%

（注）１．上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成８年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しております。

２．最低保証リスク相当額は、標準的方式を用いて算出しております。

11．実質純資産

(単位：百万円)

項　目	前事業年度末 (平成24年３月31日)	当中間会計期間末 (平成24年９月30日)
実質純資産	577,648	584,411

(注) 上記は、保険業法第132条第２項に規定する区分等を定める命令及び平成11年１月金融監督庁・大蔵省告示第２号の規定に基づいて算出しております。

12．特別勘定の状況

（１）特別勘定資産残高の状況

（単位：百万円）

区　分	前事業年度末 (平成24年３月31日) 金　　額	当中間会計期間末 (平成24年９月30日) 金　　額
個人変額保険	231	216
個人変額年金保険	－	－
団体年金保険	－	－
特　別　勘　定　計	231	216

（２）保有契約高

・個人変額保険

（単位：件、百万円）

区　分	前事業年度末 (平成24年３月31日)		当中間会計期間末 (平成24年９月30日)	
	件数	金額	件数	金額
変額保険（有期型）	－	－	－	－
変額保険（終身型）	491	1,456	490	1,453
合　計	491	1,456	490	1,453

・個人変額年金保険

当社は、前事業年度末・当中間会計期間末とも残高はありません。

13．保険会社及びその子会社等の状況

（１）主要な業務の状況を示す指標

（単位：百万円）

項　目	前中間連結会計期間 (自　平成23年４月１日 至　平成23年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　平成24年４月１日 至　平成24年９月30日)
経常収益	474,230	662,730
経常利益	35,232	32,351
中間純利益	14,748	11,788
中間包括利益	26,077	△13,005

（単位：百万円）

項　目	前連結会計年度末 (平成24年３月31日)	当中間連結会計期間末 (平成24年９月30日)
総資産	6,213,805	6,354,897
連結ソルベンシー・マージン比率	759.0%	722.8%

（２）連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結される子会社及び子法人等数　５社
持分法適用の非連結の子会社及び子法人等数　０社
持分法適用の関連法人等数　１社

（３）中間連結財務諸表

①中間連結財務諸表の作成方針

１．連結の範囲に関する事項

(1) 連結される子会社及び子法人等数　５社
会社名　Ｔ＆Ｄコンファーム株式会社、東陽保険代行株式会社、太陽信用保証株式会社、
Ｔ＆Ｄリース株式会社、Ｔ＆Ｄカスタマーサービス株式会社

(2) 主要な非連結の子会社及び子法人等　０社

２．持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結の子会社及び子法人等　０社
(2) 持分法適用の関連法人等数　１社
会社名　Ｔ＆Ｄ情報システム株式会社
(3) 持分法非適用の非連結子会社・子法人等及び関連法人等　０社

②中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

科　目	前連結会計年度末 （平成24年３月31日）	当中間連結会計期間末 （平成24年９月30日）	増減
（資産の部）			
現金及び預貯金	29,986	74,765	44,778
コールローン	123,400	131,600	8,200
買入金銭債権	137,208	130,971	△6,236
有価証券	4,207,607	4,343,308	135,700
貸付金	1,366,217	1,359,380	△6,837
有形固定資産	161,924	160,917	△1,007
土地	96,854	96,681	△172
建物	62,179	62,994	815
建設仮勘定	1,586	23	△1,563
その他の有形固定資産	1,303	1,217	△86
無形固定資産	13,816	13,793	△23
ソフトウェア	13,382	13,359	△22
その他の無形固定資産	434	433	△1
再保険貸	33	18	△14
その他資産	149,606	108,408	△41,198
繰延税金資産	25,772	33,388	7,615
貸倒引当金	△1,768	△1,655	113
資産の部合計	6,213,805	6,354,897	141,091
（負債の部）			
保険契約準備金	5,632,210	5,826,707	194,497
支払備金	20,104	21,855	1,750
責任準備金	5,567,455	5,761,444	193,989
契約者配当準備金	44,649	43,407	△1,242
再保険借	30	26	△4
社債	45,100	45,100	－
その他負債	183,793	145,743	△38,049
役員賞与引当金	68	60	△7
退職給付引当金	34,413	34,169	△244
役員退職慰労引当金	1,703	31	△1,672
価格変動準備金	50,159	57,230	7,070
繰延税金負債	3	9	5
再評価に係る繰延税金負債	8,758	8,706	△51
負債の部合計	5,956,241	6,117,785	161,544
（純資産の部）			
資本金	62,500	62,500	－
資本剰余金	62,500	62,500	－
利益剰余金	81,869	86,370	4,500
株主資本合計	206,869	211,370	4,500
その他有価証券評価差額金	92,655	70,250	△22,404
繰延ヘッジ損益	△2,049	△4,482	△2,432
土地再評価差額金	△40,586	△40,703	△116
その他の包括利益累計額合計	50,018	25,064	△24,954
少数株主持分	675	676	1
純資産の部合計	257,564	237,111	△20,452
負債及び純資産の部合計	6,213,805	6,354,897	141,091

（注）

1．有価証券（現金及び預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む。）の評価は、 売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)，満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式（保険業法第２条第12項に規定する子会社及び保険業法施行令第13条の５の２第３項に規定する子法人等のうち子会社を除いたもの及び関連法人等が発行する株式をいう。）については原価法、時価のあるその他有価証券については９月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券のうち取得差額が金利調整差額と認められる公社債（外国債券を含む。）については移動平均法による償却原価法（定額法）、上記以外の有価証券については移動平均法による原価法によっております。

また、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

2．デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。

3．当社は、「土地の再評価に関する法律」（平成10年３月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

・再評価を行った年月日　　平成14年３月31日

・同法律第３条第３項に定める再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」（平成10年３月31日公布政令第119号）第２条第１号に定める標準地の公示価格、同条第２号に定める基準地の標準価格及び同条第５号に定める不動産鑑定士による鑑定評価ほかに基づき、合理的な調整を行って算定しております。

・同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当中間連結会計期間末における時価の合計額が当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額を下回った場合の当該差額　　562百万円

・上記差額のうち、賃貸等不動産による差額　　△7,315百万円（△は時価の合計額が上回った場合）

4．有形固定資産（リース資産を除く。）の減価償却は、主として定率法により、平成10年４月１日以降に取得した建物（建物付属設備及び構築物を除く。）については定額法により行っております。

リース資産の減価償却は、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とする定額法により行っております。

5．外貨建資産・負債は、９月末日の直物為替相場により円換算しております。

6．当社の貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という。）に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現状では経営破綻の状況にはないものの、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等を債権額に乗じた額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は214百万円であります。

子会社の資産のうち貸付金等については、当社と同等の基準に基づき資産査定を実施し、その査定結果に基づいて上記に準じた引当を行っております。

7．役員賞与引当金は、役員の賞与の支払いに備えるため、当連結会計年度における支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。

8．退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」企業会計審議会　平成10年６月16日）に従い、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異は、その発生年度に全額を費用処理しております。

９．役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支払いに備えるため、連結子会社の内規に基づき当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

10. 当社の価格変動準備金は、価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。
　なお、当中間連結会計期間の繰入額は年間所要額の２分の１を計上しております。

11. 当社及び連結子会社が借主となる所有権移転外ファイナンス・リース取引のうちリース取引開始日が平成20年３月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

12. 当社のヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号　平成20年３月10日）に従い、貸付金に対するキャッシュ・フロー変動リスクのヘッジとして繰延ヘッジ及び金利スワップの特例処理、国内債券に対する価格変動リスクのヘッジとして繰延ヘッジ、外貨建資産に対する為替変動リスクのヘッジ、国内・外国株式及び国内・外国上場投資信託に対する価格変動リスクのヘッジとして時価ヘッジによっております。
　なお、ヘッジの有効性の判定は、主に、ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動を比較する比率分析によっております。

13. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他資産の中の前払費用に計上し５年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、当中間連結会計期間に費用処理しております。

14. 当社の責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。
(1) 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成８年大蔵省告示第48号）
(2) 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

15. 無形固定資産（リース資産を除く。）に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法により行っております。
　リース資産の減価償却は、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とする定額法により行っております。

16. 平成23年度の税制改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成24年４月１日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更による損益への影響は軽微であります。

17. 平成24年６月25日開催の当社の定時株主総会において役員退職慰労金を打切り支給することを決議いたしました。
　当中間連結会計期間において当社の「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、未払分1,776百万円については「その他負債」に含めて表示しております。
　連結子会社は、従来どおり、役員の退職慰労金の支払いに備えるため、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を「役員退職慰労引当金」として計上しております。
　また、当社の取締役（非常勤取締役を除く）及び執行役員に対して株式報酬型ストック・オプション制度を導入し、平成24年７月31日付で株式会社Ｔ＆Ｄホールディングスの普通株式に係る新株予約権の割り当てを行っております。

18. 金融商品の時価等に関する事項

平成24年９月30日における中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預貯金	74,765	74,765	－
(2)コールローン	131,600	131,600	－
(3)買入金銭債権	130,971	137,977	7,005
(4)有価証券	4,266,189	4,403,366	137,177
①売買目的有価証券	210	210	－
②満期保有目的の債券	460,220	488,010	27,790
③責任準備金対応債券	1,811,192	1,920,579	109,387
④その他有価証券	1,994,566	1,994,566	－
(5)貸付金	1,357,613	1,403,525	45,911
①保険約款貸付（*1）	73,280	81,260	7,980
②一般貸付（*1）	1,286,100	1,322,264	37,930
③貸倒引当金（*2）	△1,390	－	－
④前受収益（*3）	△376	－	－
資産計	5,961,140	6,151,234	190,094
(1)社債	45,100	45,559	459
(2)その他負債の中の借入金	89,720	90,551	830
負債計	134,820	136,110	1,289
金融派生商品（*4）	3,013	4,753	1,739
(1)ヘッジ会計が適用されていないもの	1,010	1,010	－
(2)ヘッジ会計が適用されているもの	2,003	3,742	1,739

(*1)差額欄は、貸倒引当金・前受収益を控除した中間連結貸借対照表計上額と、時価との差額を記載しております。

(*2)貸付金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(*3)個人ローン等にかかる前受保証料を控除しております。

(*4)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、(　)で表示しております。

金融派生商品の「時価」欄において、時価ヘッジに係る取引等は中間連結貸借対照表に計上されている金額を記載しております。なお、「差額」欄に記載されている金額は、金利スワップの特例処理によるものです。

資　産

①現金及び預貯金

時価は帳簿価額と近似していることから、主として当該帳簿価額によっております。

②コールローン

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

③買入金銭債権

有価証券として取り扱うことが適当と認められるものは取引金融機関から提示された価格によっており、それが出来ない場合には、他の金融機関等から提示された価格によっております。

④有価証券

株式は主として取引所の価格によっており、債券は日本証券業協会が公表する公社債売買参考統計値又は取引金融機関から提示された価格等によっております。また、投資信託については、公表されている基準価格等によっております。

なお、非上場株式、組合出資金のうち組合財産が非上場株式で構成されているもの等、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、表中の有価証券に含めておりません。これらの当中間連結会計期間末における連結貸借対照表計上額は、関係会社株式446百万円、非上場株式(関係会社株式を除く)53,855百万円、外国証券21,548百万円、その他の証券1,268百万円であります。

⑤貸付金

イ．保険約款貸付

過去の実績に基づく返済率から将来キャッシュ・フローを生成し、リスクフリー・レートで割り引いて時価を算定しております。

ロ．一般貸付

変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸付先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、原則として当該帳簿価額によっております。

固定金利によるものは、元利金の合計額をリスクフリー・レートに信用リスクを加味した割引率で割り引

いて時価を算定しております。

また、破綻先債権、実質破綻先債権及び破綻懸念先債権については、原則として見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は当中間連結会計期間末における連結貸借対照表計上額から貸倒見積額を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

ただし、複合金融商品については取引金融機関から提示された価格等によっております。

負　債

①社債

元利金の合計額をリスクフリー・レートに信用リスクを加味した割引率で割引いて時価を算定しております。

②借入金

元利金の合計額をリスクフリー・レートに信用リスクを加味した割引率で割引いて時価を算定しております。

金融派生商品

①為替予約取引において、当中間連結会計期間末の為替予約の評価は先渡価格を考慮し時価を算定しております。

②金利スワップ取引の時価は、当中間連結会計期間末現在の金利を基に、将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割引いて算定しておりますが、一部については取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

③株価指数先物、株価指数オプション、個別株式オプション、債券先物、債券オプション、通貨オプション及び株式先渡取引の時価は、主たる証券取引所における最終価格又は取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

19. 賃貸等不動産の時価に関する事項

前連結会計年度末に比して著しい変動がないため、賃貸等不動産の時価に関する事項の記載を省略しております。

20. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、３ヵ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の額は、3,788百万円であり、それぞれの内訳は以下のとおりであります。

貸付金のうち、破綻先債権額は219百万円、延滞債権額は252百万円であります。

上記取立不能見込額の直接減額は、破綻先債権額81百万円、延滞債権額8百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により、元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第１項第３号のイからホまでに掲げる事由又は同項第４号に規定する事由が生じている貸付金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸付金以外の貸付金であります。

貸付金のうち、３ヵ月以上延滞債権額は3,264百万円であります。

なお、３ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払いが、約定支払日の翌日を起算日として３ヵ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

貸付金のうち、貸付条件緩和債権額は53百万円であります。

なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び３ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

21. 有形固定資産の減価償却累計額は、113,111百万円であります。

22. 当社の保険業法第118条第１項に規定する特別勘定の資産の額は、216百万円であります。なお、負債の額も同額であります。

23. １株当たり純資産額は、94,573円97銭であります。

24. 当社の契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

当連結会計年度期首現在高	44,649百万円
当中間連結会計期間契約者配当金支払額	9,222百万円
利息による増加等	17百万円
契約者配当準備金繰入額	7,962百万円
当中間連結会計期間末現在高	43,407百万円

25. 関係会社の株式は446百万円であります。

26. 当社の保険業法第91条の規定による組織変更剰余金額は、63,158百万円であります。

27. 社債は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債であります。

28. その他負債に計上している借入金のうち53,500百万円は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金であります。

29. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当中間連結会計期間末における当社の今後の負担見積額は、10,623百万円であります。
なお、当該負担金は拠出した中間連結会計期間の事業費として処理しております。

30. 担保に供されている資産の額は、有価証券（国債）135,620百万円であります。

31. 現先取引の担保として受け入れた有価証券の時価は59百万円であります。

32. 株式会社Ｔ＆Ｄホールディングスを連結納税親会社として、連結納税制度を適用しております。

③中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

（中間連結損益計算書）

（単位：百万円）

科　目	前中間連結会計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年９月30日）	増減
経常収益	474,230	662,730	188,500
保険料等収入	359,354	555,264	195,909
資産運用収益	86,403	92,463	6,060
利息及び配当金等収入	68,292	68,933	640
有価証券売却益	17,720	23,260	5,540
貸倒引当金戻入額	87	94	6
その他運用収益	303	176	△127
その他経常収益	28,462	14,996	△13,465
支払備金戻入額	4,336	－	△4,336
責任準備金戻入額	10,119	－	△10,119
その他の経常収益	14,005	14,996	991
持分法による投資利益	9	5	△4
経常費用	438,997	630,379	191,382
保険金等支払金	353,384	331,303	△22,081
保険金	150,858	137,481	△13,377
年金	88,372	90,884	2,511
給付金	42,456	40,744	△1,711
解約返戻金	42,277	33,633	△8,644
その他返戻金	29,419	28,559	△859
責任準備金等繰入額	27	195,757	195,730
支払備金繰入額	－	1,750	1,750
責任準備金繰入額	－	193,989	193,989
契約者配当金積立利息繰入額	27	17	△10
資産運用費用	16,793	24,193	7,399
支払利息	887	888	0
有価証券売却損	9,148	11,476	2,328
有価証券評価損	1,755	1,496	△258
金融派生商品費用	2,235	7,419	5,183
為替差損	85	299	214
貸付金償却	10	3	△7
賃貸用不動産等減価償却費	1,115	1,153	37
その他運用費用	1,537	1,445	△92
特別勘定資産運用損	16	11	△5
事業費	38,974	43,350	4,376
その他経常費用	29,817	35,775	5,957
経常利益	35,232	32,351	△2,881
特別利益	36	197	161
固定資産等処分益	－	176	176
国庫補助金収入	36	21	△14
特別損失	7,433	7,549	116
固定資産等処分損	81	281	200
減損損失	152	175	23
価格変動準備金繰入額	7,014	7,070	56
災害による損失	148	－	△148
その他特別損失	36	21	△14
契約者配当準備金繰入額	7,974	7,962	△12
税金等調整前中間純利益	19,860	17,037	△2,823
法人税及び住民税等	836	3,817	2,980
法人税等調整額	4,223	1,388	△2,834
法人税等合計	5,059	5,205	145
少数株主損益調整前中間純利益	14,800	11,831	△2,969
少数株主利益	52	42	△9
中間純利益	14,748	11,788	△2,959

（注）

1．１株当たり中間純利益の額は、4,715円41銭であります。

2．当中間連結会計期間における固定資産の減損損失に関する事項は、次のとおりであります。

(1) 資産をグルーピングした方法

当社は、保険営業等の用に供している不動産等について、保険営業等全体で１つの資産グループとし、それ以外の賃貸不動産等及び遊休不動産等について、それぞれの物件ごとに１つの資産グループとしております。

なお、子会社は、事業の用に供している不動産等について、各社ごとに１つの資産グループとしております。

(2) 減損損失の認識に至った経緯

一部の資産グループについて、市場価格の著しい下落や、賃料水準の低迷等による収益性の低下が見られたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳

（単位：百万円）

用途	種類	場所等	減損損失		
			土地	建物等	計
賃貸不動産等	土地及び建物	愛知県名古屋市など５件	103	72	175

(4) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、正味売却価額を適用しております。

なお、正味売却価額については原則として、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額から処分費用見込額を差し引いて算定しております。

（中間連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

科　目	前中間連結会計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年９月30日）	増減
少数株主損益調整前中間純利益	14,800	11,831	△2,969
その他の包括利益	11,276	△24,836	△36,113
その他有価証券評価差額金	15,224	△22,404	△37,628
繰延ヘッジ損益	△3,947	△2,432	1,515
中間包括利益	26,077	△13,005	△39,082
親会社株主に係る中間包括利益	26,024	△13,048	△39,073
少数株主に係る中間包括利益	52	43	△9

④中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

科　目	前中間連結会計期間 (自　平成23年４月１日 至　平成23年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　平成24年４月１日 至　平成24年９月30日)	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間純利益(△は損失)	19,860	17,037	△2,823
賃貸用不動産等減価償却費	1,115	1,153	37
減価償却費	3,477	3,448	△28
減損損失	152	175	23
支払備金の増減額（△は減少）	△4,336	1,750	6,087
責任準備金の増減額（△は減少）	△10,119	193,989	204,109
契約者配当準備金積立利息繰入額	27	17	△10
契約者配当準備金繰入額	7,974	7,962	△12
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△88	△113	△25
退職給付引当金の増減額(△は減少)	417	△244	△661
価格変動準備金の増減額(△は減少)	7,014	7,070	56
利息及び配当金等収入	△68,292	△68,933	△640
有価証券関係損益（△は益）	△6,799	△10,276	△3,476
支払利息	887	888	0
為替差損益（△は益）	52	226	174
有形固定資産関係損益（△は益）	75	110	35
持分法による投資損益（△は益）	△9	△5	4
再保険貸の増減額（△は増加）	64	14	△49
その他資産（除く投資活動関連、財務活動関連）の増減額（△は増加）	3,992	10,703	6,710
再保険借の増減額（△は減少）	△2	△4	△1
その他負債（除く投資活動関連、財務活動関連）の増減額（△は減少）	2,602	2,679	76
その他	1,441	4,887	3,445
小計	△40,493	172,538	213,032
利息及び配当金等の受取額	72,567	72,466	△100
利息の支払額	△891	△886	4
契約者配当金の支払額	△8,491	△9,222	△730
その他	△795	△909	△114
法人税等の支払額	△1,505	△3,896	△2,390
営業活動によるキャッシュ・フロー	20,389	230,090	209,700
投資活動によるキャッシュ・フロー			
預貯金の純増減額（△は増加）	―	△30,000	△30,000
買入金銭債権の取得による支出	△6,300	△2,000	4,300
買入金銭債権の売却・償還による収入	7,175	8,487	1,311
有価証券の取得による支出	△426,527	△593,037	△166,510
有価証券の売却・償還による収入	374,729	410,476	35,746
貸付けによる支出	△126,866	△192,253	△65,386
貸付金の回収による収入	186,278	199,540	13,261
その他	21,180	△931	△22,111
資産運用活動計	29,671	△199,717	△229,389
（営業活動及び資産運用活動計）	(50,060)	(30,372)	(△19,688)
有形固定資産の取得による支出	△1,985	△1,885	99
有形固定資産の売却による収入	342	238	△103
その他	―	△101	△101
投資活動によるキャッシュ・フロー	28,027	△201,465	△229,493
財務活動によるキャッシュ・フロー			
借入れによる収入	4,450	8,200	3,750
借入金の返済による支出	△6,011	△6,468	△456
配当金の支払額	△6,850	△7,405	△555
その他	△28	△42	△13
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,439	△5,715	2,724
現金及び現金同等物に係る換算差額	―	△0	△0
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	39,978	22,909	△17,069
現金及び現金同等物期首残高	150,145	153,515	3,370
現金及び現金同等物中間連結会計期間末残高	190,123	176,425	△13,698

（注）

現金及び現金同等物の範囲	（単位：百万円）
・中間連結貸借対照表の「現金及び預貯金」勘定	74,765
・上記のうち預入期間が３か月を超える定期預金	△30,000
・中間連結貸借対照表の「コールローン」勘定	131,600
・中間連結貸借対照表の「貸付金」勘定	1,359,380
・上記のうち現金同等物以外の貸付金	△1,359,320
現金及び現金同等物	176,425

⑤中間連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

科　目	前中間連結会計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年９月30日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	62,500	62,500
当中間期末残高	62,500	62,500
資本剰余金		
当期首残高	62,500	62,500
当中間期末残高	62,500	62,500
利益剰余金		
当期首残高	77,191	81,869
当中間期変動額		
剰余金の配当	△ 6,850	△ 7,405
中間純利益	14,748	11,788
土地再評価差額金の取崩	△ 170	116
当中間期変動額合計	7,727	4,500
当中間期末残高	84,919	86,370
株主資本合計		
当期首残高	202,191	206,869
当中間期変動額		
剰余金の配当	△ 6,850	△ 7,405
中間純利益	14,748	11,788
土地再評価差額金の取崩	△ 170	116
当中間期変動額合計	7,727	4,500
当中間期末残高	209,919	211,370

(単位：百万円)

科　目	前中間連結会計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年９月30日）
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	55,073	92,655
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	15,224	△ 22,404
当中間期変動額合計	15,224	△ 22,404
当中間期末残高	70,297	70,250
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	2,337	△ 2,049
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△ 3,947	△ 2,432
当中間期変動額合計	△ 3,947	△ 2,432
当中間期末残高	△ 1,609	△ 4,482
土地再評価差額金		
当期首残高	△ 42,268	△ 40,586
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	170	△ 116
当中間期変動額合計	170	△ 116
当中間期末残高	△ 42,098	△ 40,703
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	15,142	50,018
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	11,446	△ 24,954
当中間期変動額合計	11,446	△ 24,954
当中間期末残高	26,588	25,064
少数株主持分		
当期首残高	612	675
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	24	1
当中間期変動額合計	24	1
当中間期末残高	636	676
純資産合計		
当期首残高	217,945	257,564
当中間期変動額		
剰余金の配当	△ 6,850	△ 7,405
中間純利益	14,748	11,788
土地再評価差額金の取崩	△ 170	116
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	11,471	△ 24,953
当中間期変動額合計	19,199	△ 20,452
当中間期末残高	237,144	237,111

（注）

1．発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（千株）	当中間連結会計期間増加株式数（千株）	当中間連結会計期間減少株式数（千株）	当中間連結会計期間末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	2,500	－	－	2,500

2．配当に関する事項

配当金支払額

	株式の種類	配当金の総額	１株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成24年６月25日定時株主総会	普通株式	7,405百万円	2,962円	平成24年６月25日	平成24年６月26日

（4）連結ソルベンシー・マージン比率

（単位：百万円）

項　　目	前連結会計年度末 (平成24年３月31日)	当中間 連結会計期間末 (平成24年９月30日)
連結ソルベンシー・マージン総額　（A）	589,251	578,179
資本金等	200,098	208,154
価格変動準備金	50,159	57,230
危険準備金	77,957	77,582
異常危険準備金	―	―
一般貸倒引当金	1,597	1,502
その他有価証券の評価差額×90% （マイナスの場合100%）	118,838	91,499
土地の含み損益×85%（マイナスの場合100%）	△32,544	△32,796
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	32,381	30,534
配当準備金中の未割当額	10,770	10,938
税効果相当額	31,838	35,380
負債性資本調達手段等	98,600	98,600
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	―	―
控除項目	△445	△446
連結リスクの合計額 $[\{(R_1^2+R_5^2)^{1/2}+R_8+R_9\}^2+(R_2+R_3+R_7)^2]^{1/2}+R_4+R_6$ （B）	155,255	159,963
保険リスク相当額　R_1	28,269	28,065
一般保険リスク相当額　R_5	―	―
巨大災害リスク相当額　R_6	―	―
第三分野保険の保険リスク相当額　R_8	8,650	8,699
少額短期保険業者の保険リスク相当額　R_9	―	―
予定利率リスク相当額　R_2	50,310	48,968
最低保証リスク相当額　R_7	16	16
資産運用リスク相当額　R_3	96,684	102,818
経営管理リスク相当額　R_4	3,678	3,771
連結ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2)\times(B)}\times 100$	759.0%	722.8%

（注）１．上記は、保険業法施行規則第86条の２、第88条及び平成23年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出しております。
２．「資本金等」は、連結貸借対照表上の「純資産の部合計」から、その他の包括利益累計額合計及び社外流出予定額を控除した額を記載しております。
３．最低保証リスク相当額は、標準的方式を用いて算出しております。

（５）セグメント情報

前中間連結会計期間（自　平成23年４月１日　至　平成23年９月30日）及び当中間連結会計期間（自　平成24年４月１日　至　平成24年９月30日）

当社及び連結子会社は、生命保険事業以外にリース事業等の事業を営んでおりますが、当該事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、セグメント情報及び関連情報の記載を省略しております。

平成25年３月期　第２四半期（中間）決算補足資料

一般勘定資産の運用状況

(1)有価証券明細表 …… 46頁
(2)有価証券残存期間別残高 …… 46頁
(3)業種別株式保有明細表 …… 47頁
(4)貸付金明細表 …… 48頁
(5)国内企業向け貸付金企業規模別内訳 …… 48頁
(6)貸付金業種別内訳 …… 49頁
(7)貸付金担保別内訳 …… 50頁
(8)貸付金残存期間別残高 …… 50頁
(9)海外投融資関係 …… 51頁

（別紙）証券化商品等への投資及びサブプライム関連投資の状況（平成24年９月末）

一般勘定資産の運用状況

（１）有価証券明細表

（単位：百万円、％）

区　分	前事業年度末（平成24年３月31日）		当中間会計期間末（平成24年９月30日）	
	金額	構成比	金額	構成比
国債	1,475,068	35.0	1,577,621	36.3
地方債	314,921	7.5	317,406	7.3
社債	993,767	23.6	982,490	22.6
うち公社・公団債	824,211	19.6	843,135	19.4
株式	331,149	7.9	296,479	6.8
外国証券	1,077,395	25.6	1,144,952	26.4
公社債	858,517	20.4	933,602	21.5
株式等	218,877	5.2	211,350	4.9
その他の証券	16,585	0.4	25,636	0.6
合　計	4,208,888	100.0	4,344,587	100.0

（２）有価証券残存期間別残高

（単位：百万円）

区　分	前事業年度末（平成24年３月31日）						
	１年以下	１年超３年以下	３年超５年以下	５年超７年以下	７年超10年以下	10年超（期間の定めのないものを含む）	合　計
有価証券	111,802	435,450	317,417	233,519	465,061	2,645,637	4,208,888
国債	31,464	110,797	39,465	116,436	120,435	1,056,470	1,475,068
地方債	6,029	63,481	90,586	12,657	5,046	137,119	314,921
社債	53,066	165,169	111,982	72,928	81,643	508,977	993,767
株式	－	－	－	－	－	331,149	331,149
外国証券	21,242	95,401	72,430	30,907	251,461	605,951	1,077,395
公社債	21,014	95,401	62,590	29,359	250,408	399,742	858,517
株式等	227	－	9,840	1,547	1,052	206,209	218,877
その他の証券	－	600	2,952	589	6,474	5,968	16,585
買入金銭債権	－	－	1,513	－	－	135,694	137,208
譲渡性預金	－	－	－	－	－	－	－
その他	－	－	－	－	－	－	－
合　計	111,802	435,450	318,931	233,519	465,061	2,781,331	4,346,096

（注）本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでおります。

（単位：百万円）

区　分	当中間会計期間末（平成24年９月30日）						
	１年以下	１年超３年以下	３年超５年以下	５年超７年以下	７年超10年以下	10年超（期間の定めのないものを含む）	合　計
有価証券	207,922	430,254	242,107	238,619	417,025	2,808,658	4,344,587
国債	55,964	90,749	29,329	108,303	48,159	1,245,114	1,577,621
地方債	9,719	87,974	61,031	14,669	1,536	142,473	317,406
社債	62,868	176,451	79,645	67,505	96,322	499,698	982,490
株式	－	－	－	－	－	296,479	296,479
外国証券	79,369	74,465	68,962	48,140	268,281	605,733	1,144,952
公社債	79,256	74,465	59,307	46,873	267,826	405,873	933,602
株式等	113	－	9,654	1,267	455	199,859	211,350
その他の証券	－	613	3,139	－	2,725	19,158	25,636
買入金銭債権	－	－	754	－	－	130,216	130,971
譲渡性預金	－	－	－	－	－	－	－
その他	－	－	－	－	－	－	－
合　計	207,922	430,254	242,862	238,619	417,025	2,938,874	4,475,559

（注）本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでおります。

（3）業種別株式保有明細表

（単位：百万円、％）

区　分		前事業年度末（平成24年３月31日）		当中間会計期間末（平成24年９月30日）	
		金額	構成比	金額	構成比
水産・農林業		―	―	―	―
鉱業		―	―	―	―
建設業		4,523	1.4	4,090	1.4
製造業	食料品	156	0.0	1,725	0.6
	繊維製品	106	0.0	82	0.0
	パルプ・紙	1,720	0.5	1,228	0.4
	化学	13,698	4.1	16,398	5.5
	医薬品	2,877	0.9	2,974	1.0
	石油・石炭製品	1,774	0.5	―	―
	ゴム製品	―	―	2,715	0.9
	ガラス・土石製品	10	0.0	10	0.0
	鉄鋼	10,052	3.0	9,280	3.1
	非鉄金属	―	―	990	0.3
	金属製品	185	0.1	132	0.0
	機械	100,423	30.3	61,851	20.9
	電気機器	14,097	4.3	13,862	4.7
	輸送用機器	2,524	0.8	4,361	1.5
	精密機器	5,536	1.7	4,601	1.6
	その他製品	613	0.2	429	0.1
電気・ガス業		2,875	0.9	4,225	1.4
運輸・情報通信業	陸運業	41,933	12.7	39,530	13.3
	海運業	2,236	0.7	―	―
	空運業	―	―	―	―
	倉庫・運輸関連業	371	0.1	311	0.1
	情報・通信業	380	0.1	272	0.1
商業	卸売業	6,429	1.9	7,438	2.5
	小売業	320	0.1	―	―
金融・保険業	銀行業	65,492	19.8	63,098	21.3
	証券、商品先物取引業	7,130	2.2	6,460	2.2
	保険業	9,146	2.8	7,821	2.6
	その他金融業	3,465	1.0	3,461	1.2
不動産業		28,858	8.7	35,024	11.8
サービス業		4,210	1.3	4,100	1.4
合　計		331,149	100.0	296,479	100.0

（4）貸付金明細表

（単位：百万円）

区　分	前事業年度末 （平成24年３月31日）	当中間会計期間末 （平成24年９月30日）
保険約款貸付	77,261	73,280
契約者貸付	75,375	71,432
保険料振替貸付	1,885	1,847
一般貸付	1,302,006	1,298,502
（うち非居住者貸付）	(19,000)	(－)
企業貸付	920,091	913,739
（うち国内企業向け）	(901,091)	(913,739)
国・国際機関・政府関係機関貸付	945	782
公共団体・公企業貸付	46,510	48,353
住宅ローン	248,323	239,622
消費者ローン	85,132	95,099
その他	1,004	905
合　計	1,379,268	1,371,783

（5）国内企業向け貸付金企業規模別内訳

（単位：件、百万円、％）

区　分		前事業年度末 （平成24年３月31日）		当中間会計期間末 （平成24年９月30日）	
			構成比		構成比
大企業	貸付先数	163	75.8	164	77.4
	金　額	779,165	86.5	793,248	86.8
中堅企業	貸付先数	4	1.9	3	1.4
	金　額	5,159	0.6	4,650	0.5
中小企業	貸付先数	48	22.3	45	21.2
	金　額	116,767	13.0	115,840	12.7
国内企業向け貸付計	貸付先数	215	100.0	212	100.0
	金　額	901,091	100.0	913,739	100.0

（注）１．業種の区分は以下のとおりであります。

業種	①右の②～④を除く全業種		②「小売業」、「飲食業」		③「物品賃貸業」、「学術研究、専門・技術サービス業」、「宿泊業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「教育、学習支援業」、「医療・福祉」、「その他のサービス」		④「卸売業」	
大企業	従業員300人超かつ	資本金10億円以上	従業員50人超かつ	資本金10億円以上	従業員100人超かつ	資本金10億円以上	従業員100人超かつ	資本金10億円以上
中堅企業		資本金3億円超10億円未満		資本金5千万円超10億円未満		資本金5千万円超10億円未満		資本金1億円超10億円未満
中小企業	資本金3億円以下又は常用する従業員300人以下		資本金5千万円以下又は常用する従業員50人以下		資本金5千万円以下又は常用する従業員100人以下		資本金1億円以下又は常用する従業員100人以下	

２．貸付先数とは、各貸付先を名寄せした結果の債務者数をいい、貸付件数ではありません。

（6）貸付金業種別内訳

（単位：百万円、％）

区分		前事業年度末（平成24年３月31日）		当中間会計期間末（平成24年９月30日）	
		金額	構成比	金額	構成比
国内向け	製造業	198,825	15.3	219,749	16.9
	食料	1,280	0.1	1,000	0.1
	繊維	6,210	0.5	5,350	0.4
	木材・木製品	－	－	－	－
	パルプ・紙	10,359	0.8	10,244	0.8
	印刷	1,000	0.1	1,000	0.1
	化学	25,060	1.9	26,548	2.0
	石油・石炭	2,300	0.2	1,300	0.1
	窯業・土石	1,000	0.1	1,000	0.1
	鉄鋼	64,800	5.0	69,300	5.3
	非鉄金属	1,810	0.1	2,320	0.2
	金属製品	2,000	0.2	2,000	0.2
	はん用・生産用・業務用機械	42,934	3.3	42,718	3.3
	電気機械	17,866	1.4	33,366	2.6
	輸送用機械	21,504	1.7	22,902	1.8
	その他の製造業	700	0.1	700	0.1
	農業、林業	－	－	－	－
	漁業	－	－	－	－
	鉱業、採石業、砂利採取業	－	－	－	－
	建設業	6,342	0.5	4,239	0.3
	電気・ガス・熱供給・水道業	13,683	1.1	12,873	1.0
	情報通信業	10,000	0.8	10,000	0.8
	運輸業、郵便業	77,524	6.0	76,517	5.9
	卸売業	132,099	10.1	141,599	10.9
	小売業	9,197	0.7	8,100	0.6
	金融業、保険業	219,413	16.9	203,606	15.7
	不動産業	110,268	8.5	110,418	8.5
	物品賃貸業	123,803	9.5	126,664	9.8
	学術研究、専門・技術サービス業	－	－	－	－
	宿泊業	－	－	－	－
	飲食業	－	－	－	－
	生活関連サービス業、娯楽業	1,000	0.1	1,000	0.1
	教育、学習支援業	－	－	－	－
	医療・福祉	－	－	－	－
	その他のサービス	3	0.0	2	0.0
	地方公共団体	45,510	3.5	47,353	3.6
	個人（住宅・消費・納税資金等）	334,459	25.7	335,627	25.8
	その他	875	0.1	750	0.1
	合　計	1,283,006	98.5	1,298,502	100.0
海外向け	政府等	－	－	－	－
	金融機関	－	－	－	－
	商工業（等）	19,000	1.5	－	－
	合　計	19,000	1.5	－	－
一般貸付計		1,302,006	100.0	1,298,502	100.0

（7）貸付金担保別内訳

（単位：百万円、％）

区　分	前事業年度末 （平成24年３月31日）		当中間会計期間末 （平成24年９月30日）	
	金額	構成比	金額	構成比
担保貸付	361	0.0	114	0.0
有価証券担保貸付	－	－	－	－
不動産・動産・財団担保貸付	361	0.0	114	0.0
指名債権担保貸付	－	－	－	－
保証貸付	14,957	1.1	14,080	1.1
信用貸付	952,228	73.1	948,679	73.1
その他	334,459	25.7	335,627	25.8
一般貸付計	1,302,006	100.0	1,298,502	100.0
うち劣後特約付貸付	130,500	10.0	113,500	8.7

（8）貸付金残存期間別残高

（単位:百万円）

区　分	前事業年度末 (平成24年３月31日)						
	１年以下	１年超 ３年以下	３年超 ５年以下	５年超 ７年以下	７年超 10年以下	10年超 (期間の定めのないものを含む)	合　計
変動金利	40,091	56,944	35,667	13,650	12,051	36,001	194,405
固定金利	179,193	291,107	299,343	133,052	84,990	119,914	1,107,600
一般貸付計	219,284	348,051	335,010	146,702	97,041	155,915	1,302,006

（単位:百万円）

区　分	当中間会計期間末 (平成24年９月30日)						
	１年以下	１年超 ３年以下	３年超 ５年以下	５年超 ７年以下	７年超 10年以下	10年超 (期間の定めのないものを含む)	合　計
変動金利	35,939	63,149	29,431	11,060	11,067	33,751	184,398
固定金利	162,420	281,099	339,234	135,688	76,015	119,644	1,114,103
一般貸付計	198,360	344,248	368,666	146,748	87,082	153,395	1,298,502

（9）海外投融資関係

①資産別明細

a．外貨建資産

（単位:百万円、%）

区　分	前事業年度末 (平成24年３月31日)		当中間会計期間末 (平成24年９月30日)	
	金額	構成比	金額	構成比
公社債	868,991	78.3	947,132	81.5
株式	16,925	1.5	15,947	1.4
現預金・その他	70,956	6.4	66,449	5.7
小計	956,873	86.2	1,029,529	88.6

b．円貨額が確定した外貨建資産

（単位：百万円、%）

区　分	前事業年度末 （平成24年３月31日）		当中間会計期間末 （平成24年９月30日）	
	金額	構成比	金額	構成比
公社債	－	－	－	－
現預金・その他	－	－	－	－
小計	－	－	－	－

c．円貨建資産

（単位：百万円、%）

区　分	前事業年度末 （平成24年３月31日）		当中間会計期間末 （平成24年９月30日）	
	金額	構成比	金額	構成比
非居住者貸付	19,000	1.7	－	－
外国公社債	3,060	0.3	2,984	0.3
外国株式等	131,039	11.8	129,083	11.1
その他	－	－	－	－
小計	153,099	13.8	132,067	11.4

d．合計（a＋b＋c）

（単位：百万円、%）

区　分	前事業年度末 （平成24年３月31日）		当中間会計期間末 （平成24年９月30日）	
	金額	構成比	金額	構成比
海外投融資	1,109,973	100.0	1,161,597	100.0
（うち海外不動産）	－	－	－	－

（注）「円貨額が確定した外貨建資産」は、為替予約が付されていることにより決済時の円貨額が確定し、当該円貨額を資産の(中間)貸借対照表計上額としているものであります。

②外貨建資産の通貨別構成

（単位：百万円、%）

区　分	前事業年度末 （平成24年３月31日）		当中間会計期間末 （平成24年９月30日）	
	金額	構成比	金額	構成比
米ドル	522,850	54.6	511,622	49.7
ユーロ	207,008	21.6	214,400	20.8
豪ドル	121,514	12.7	148,376	14.4
英ポンド	49,506	5.2	106,601	10.4
加ドル	26,244	2.7	21,052	2.0
香港ドル	8,553	0.9	7,312	0.7
スウェーデンクローネ	4,269	0.4	4,128	0.4
その他	16,926	1.8	16,033	1.6
合　計	956,873	100.0	1,029,529	100.0

③地域別構成

（単位：百万円、％）

区　分	前事業年度末 （平成24年３月31日）							
	外国証券						非居住者貸付	
			公社債		株式等			
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
北　　米	463,213	43.0	461,378	53.7	1,835	0.8	－	－
ヨーロッパ	213,956	19.9	209,102	24.4	4,854	2.2	19,000	100.0
オセアニア	66,473	6.2	66,473	7.7	－	－	－	－
アジア	25,479	2.4	－	－	25,479	11.6	－	－
中南米	188,304	17.5	1,596	0.2	186,707	85.3	－	－
中　　東	－	－	－	－	－	－	－	－
アフリカ	－	－	－	－	－	－	－	－
国際機関	119,966	11.1	119,966	14.0	－	－	－	－
合　計	1,077,395	100.0	858,517	100.0	218,877	100.0	19,000	100.0

（単位：百万円、％）

区　分	当中間会計期間末 （平成24年９月30日）							
	外国証券						非居住者貸付	
			公社債		株式等			
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
北　　米	446,485	39.0	444,978	47.7	1,507	0.7	－	－
ヨーロッパ	279,769	24.4	275,337	29.5	4,431	2.1	－	－
オセアニア	93,115	8.1	93,115	10.0	－	－	－	－
アジア	23,259	2.0	－	－	23,259	11.0	－	－
中南米	183,698	16.0	1,546	0.2	182,151	86.2	－	－
中　　東	－	－	－	－	－	－	－	－
アフリカ	－	－	－	－	－	－	－	－
国際機関	118,624	10.4	118,624	12.7	－	－	－	－
合　計	1,144,952	100.0	933,602	100.0	211,350	100.0	－	－

別 紙

証券化商品等への投資およびサブプライム関連投資の状況（平成24年9月末）

1．海外投資

海外投融資はありません。

2．国内投資

(1) 債務担保証券 (CDO)

(単位：億円)

格付	時価	差損益	実現損益
債務担保証券(CDO)	31	1	0
ABS－CDO	-	-	-
AAA	-	-	-
うちサブプライム・Alt-Aエクスポージャー	-	-	-
AA	-	-	-
うちサブプライム・Alt-Aエクスポージャー	-	-	-
A	-	-	-
うちサブプライム・Alt-Aエクスポージャー	-	-	-
BBB以下	-	-	-
CLO	31	1	0
AAA	-	-	-
AA	31	1	0
A	-	-	-
BBB以下	-	-	-
CBO	-	-	-
その他	-	-	-

(2) 商業用不動産担保証券 (CMBS)

(単位：億円)

格付	時価	参考：平成24年6月末	差損益	実現損益
商業用不動産担保証券(CMBS)	1	21	-	△ 2
日本	1	21	-	△ 2
AAA	-	-	-	-
AA	-	-	-	-
A	1	11	-	△0
BBB以下	-	9	-	△ 1

(3) その他

(単位：億円)

	時価	差損益	実現損益
RMBS （※1）	2,336	127	23
住宅金融支援機構債券	970	47	8
AAA	1,311	74	13
AA	51	5	0
A	3	-	0
BBB以下	-	-	-
その他 （※2）	1,065	△ 25	6
AAA	39	0	0
AA	205	△ 4	2
A	733	△ 6	2
BBB	15	△ 14	0
なし（当社が証券化したアパートローン等）	73	-	1

※1 RMBSは、住宅金融支援機構および国内金融機関の国内の住宅ローン債権を裏付けとしたものであります。

※2 その他に含まれるのは、クレジット債権担保証券、リース債権担保証券、クレジットリンクローン、アパートローン等であります。

（注1） 上記以外の証券化商品等への投資及びサブプライム関連投資はありません。

（注2） 実現損益は、当年度の売却損益の他に利息及び配当金等収入を含んでおります。

（注3） 格付は、日本格付研究所、格付投資情報センター、スタンダード・アンド・プアーズ、ムーディーズおよびフィッチ・レーティングスの格付を記載しております。なお、複数の格付がある場合にはいずれか低い格付を記載しております。

（注4） クレジットリンクローンの時価については、複合金融商品として、取引金融機関から開示された価格等によっております。なお、区分処理を行った場合は、損益を計上します。

太陽生命保険株式会社

2012年11月14日
太陽生命保険株式会社

2013年3月期第2四半期（中間）決算記者会見資料

①契約の状況等

		2012年9月期			12年3月期	11年9月期
			12/3期比	11/9期比		
新契約年換算保険料	(百万円)	43,944	―	109.8%増	63,634	20,950
うち第三分野	(百万円)	3,017	―	9.7%減	6,488	3,339
保有契約年換算保険料	(百万円)	626,084	3.1%増	6.0%増	606,996	590,681
うち第三分野	(百万円)	102,438	2.0%減	4.0%減	104,478	106,668
保険料等収入	(百万円)	555,264	―	54.5%増	903,434	359,354
うち個人保険分野	(百万円)	495,197	―	77.8%増	769,019	278,568
うち団体保険分野	(百万円)	59,284	―	25.9%減	132,799	79,964
新契約高	(百万円)	1,563,484	―	13.2%増	2,911,924	1,381,108
保有契約高	(百万円)	20,718,465	2.4%増	5.0%増	20,234,156	19,724,987
解約・失効高	(百万円)	619,516	―	4.4%増	1,222,196	593,634
解約・失効率	(%)	3.06	―	0.02ポイント低下	6.34	3.08

※保険料等収入以外は個人保険＋個人年金保険。
※年換算保険料の対象は個人保険と個人年金保険。年換算保険料とは、１回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、
　１年あたりの保険料に換算した金額等（一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額等）。
※保険料等収入は損益計算書ベース。
※保険料等収入のうち個人保険分野は個人保険＋個人年金保険、団体保険分野は団体保険＋団体年金保険の合計保険料。
※解約・失効は、失効後復活契約を失効と相殺せずに算出。
※３月期比、９月期比は増減率（解約・失効率は増減ポイント）。

②資産の状況等

		2012年9月末			12年3月末	11年9月末
			12/3末比	11/9末比		
総資産	(百万円)	6,312,414	2.3%増	6.5%増	6,173,118	5,926,219
実質純資産額	(百万円)	584,411	1.2%増	4.9%増	577,648	557,228
実質純資産額／一般勘定資産	(%)	9.3	0.1ﾎﾟｲﾝﾄ低下	0.1ﾎﾟｲﾝﾄ低下	9.4	9.4
ｿﾙﾍﾞﾝｼｰ・ﾏｰｼﾞﾝ比率	(%)	717.5	29.8ﾎﾟｲﾝﾄ低下	11.3ﾎﾟｲﾝﾄ上昇	747.3	706.2
旧基準によるｿﾙﾍﾞﾝｼｰ・ﾏｰｼﾞﾝ比率		―	―	―	―	1,243.0

※３月末比、９月末比は増減率(実質純資産額／一般勘定資産及びｿﾙﾍﾞﾝｼｰ･ﾏｰｼﾞﾝ比率は増減ﾎﾟｲﾝﾄ)。

③基礎利益・逆ざや

		2012年9月期			12年3月期	11年9月期
			12/3期比	11/9期比		
基礎利益	(百万円)	29,048	―	3.8%減	57,578	30,185

※９月期比は増減率。

		2013年3月末の予想	2012年3月末の実額
逆ざや額	(百万円)	6,000	6,531

④準備金

		2012年9月末			12年3月末	11年9月末
			12/3末比	11/9末比		
責任準備金(除く危険準備金)	(百万円)	5,683,862	194,365増	356,610増	5,489,497	5,327,251
うち一般勘定(除く危険準備金)	(百万円)	5,683,645	194,379増	356,609増	5,489,266	5,327,036
うち特別勘定(除く危険準備金)	(百万円)	216	14減	0増	230	215
価格変動準備金	(百万円)	57,230	7,070増	14,099増	50,159	43,130
危険準備金	(百万円)	77,582	375減	96減	77,957	77,678
うち危険準備金Ⅰ	(百万円)	36,338	424減	189減	36,763	36,528
うち危険準備金Ⅱ	(百万円)	32,530	―	―	32,530	32,530
うち危険準備金Ⅲ	(百万円)	12	0減	0増	13	12
うち危険準備金Ⅳ	(百万円)	8,699	48増	93増	8,650	8,606
危険準備積立金	(百万円)	―	―	―	―	―
価格変動積立金	(百万円)	―	―	―	―	―
別途積立金	(百万円)	40,000	―	―	40,000	40,000

※危険準備積立金・価格変動積立金は、剰余金処分後の残高を記載。
※３月末比、９月末比は増減実額。

⑤含み損益

		2012年9月末			12年3月末	11年9月末
			12/3末比	11/9末比		
有価証券	(百万円)	250,856	1,212 増	19,619 増	249,644	231,237
うち国内株式	(百万円)	20,962	44,000 減	23,531 減	64,963	44,493
うち国内債券	(百万円)	166,624	30,259 増	26,170 増	136,365	140,454
うち外国証券	(百万円)	57,357	16,073 増	17,648 増	41,284	39,709
不動産	(百万円)	△ 797	82 減	2,959 減	△ 714	2,162

※有価証券の含み損益は、時価のある有価証券の含み損益を記載。
※内外株式の時価及び外貨建資産の為替については、各月末の時価及び為替を採用。
※不動産の含み損益は国内不動産（含む借地権）を対象とし、再評価後の含み損益を記載。
※３月末比、９月末比は増減実額。

⑥運用実績と計画

		上期実績	下期計画
国内株式	(百万円)	9,330増	横ばい
国内債券	(百万円)	92,877増	増加
外国株式等	(百万円)	2,205減	横ばい
外国債券	(百万円)	54,662増	横ばい
不動産	(百万円)	918減	横ばい

※上記実績は、帳簿価額ベースでの増減を記載。

⑦資産の損益がゼロになる水準

		2012年9月末時点
国内株式（日経平均）	(円)	8,000程度
国内株式（ＴＯＰＩＸ）	(ﾎﾟｲﾝﾄ)	670程度
国内債券	(%)	1.2程度
外国証券	(円)	73程度

※株式は日経平均およびＴＯＰＩＸにフル連動させ、株式の評価基準にあわせて算出。
※国内債券は10年新発国債利回り換算し、小数点第一位まで算出。
※外国証券の為替ゼロ水準は、ドル円換算にて算出。

⑧2013年3月期の業績見通し

		2013年3月期の予想
保険料等収入	(百万円)	900,000
基礎利益	(百万円)	55,000
保有契約高	(百万円)	21,200,000
保有契約年換算保険料	(百万円)	625,000

※保有契約高は個人保険＋個人年金保険。
※上記業績見通しは今後様々な要因によって、実際の業績と大きく異なることがあります。

⑨銀行との資本持ち合いについて

ⅰ銀行等からの拠出(総額)

		2012年9月末
基金(株式）に対する拠出	(百万円)	ー
劣後ローン	(百万円)	53,500

ⅱ銀行への拠出(総額)

		2012年9月末
保有している銀行株(時価総額)	(百万円)	63,098
劣後ローン等	(百万円)	219,689

※邦銀への拠出について算出。
※銀行への拠出の保有している株式には、優先株を含む。（各行・グループの海外現法への出資は除く）。
※銀行への拠出の劣後ローン等は、劣後ローン、劣後債及び優先出資証券。

⑩職員数

		2012年9月末			12年3月末	11年9月末
			12/3末比	11/9末比		
営業職員	(人)	8,996	1.2%増	1.1%増	8,886	8,895
内勤職員	(人)	2,787	1.6%減	4.6%減	2,833	2,920

※３月末比、９月末比は増減率。

⑪銀行窓販の状況

			2012年9月期		12年3月期	11年9月期
				11/9期比		
変額年金保険	新契約件数	(件)	―	―	―	―
	金額（収入保険料）	(百万円)	―	―	―	―
定額年金保険	新契約件数	(件)	33,925	990.8%増	40,273	3,110
	金額（収入保険料）	(百万円)	187,542	1,726.2%増	223,353	10,269

			2012年9月期		12年3月期	11年9月期
				11/9期比		
一時払終身	新契約件数	(件)	―	―	―	―
	金額（収入保険料）	(百万円)	―	―	―	―
一時払養老	新契約件数	(件)	―	―	―	―
	金額（収入保険料）	(百万円)	―	―	―	―

＜全面解禁商品＞※各社にて商品別記入			2012年9月期		12年3月期	11年9月期
				11/9期比		
こども保険	新契約件数	(件)	42	―	―	―
	金額（収入保険料）	(百万円)	7	―	―	―

※2008年１月より信用組合での窓口販売を開始。

※金額の欄には、一時払契約は一時払保険料を、その他は１年分の保険料に相当する金額を記載。

別　紙

その他質問項目（2013年3月期　第2四半期）

○東日本大震災に関する保険金・給付金等支払額

保険金・給付金等支払額		３０億円
	うち2012年9月期支払額	６９百万円

○欧州5カ国に対するエクスポージャー※

		2012年9月末	2012年3月末	2011年9月末
国債	（億円）	－	－	267
国債以外のエクスポージャー	（億円）	－	－	－
合計	（億円）	－	－	267

※ ポルトガル・イタリア・アイルランド・ギリシャ・スペイン各国に対する投融資（貸付金、有価証券を対象とし、ファンドや証券化商品を通じた投融資は除く）の一般勘定合計額（貸借対照表価額）。
※ 最終的なリスク帰着先が上記５ヶ国に所在する投融資について計上。

○変額年金保険等の最低保証に係る一般勘定の責任準備金 繰入・戻入の状況

		2012年9月期	2012年3月期	2011年9月期
変額年金保険等の最低保証に係る一般勘定の責任準備金 繰入・戻入	（億円）	－	－	－

※戻入額についてはマイナスで表示

太陽生命保険株式会社